

令和5年度

諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

諫早市監査委員

6 諫 監 第 4 8 号
令和6年8月28日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷	口	啓
諫早市監査委員	森	口	恭 子
諫早市監査委員	森		和 明

令和5年度諫早市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度諫早市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 方 法	1
IV	審 査 の 結 果	1
1	決 算 総 括	2
(1)	概 況	2
(2)	会計別決算状況	2
(3)	財政の状況(普通会計)	3
2	一 般 会 計	4
(1)	歳入歳出決算状況	4
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	19
3	特 別 会 計	31
(1)	国民健康保険事業	31
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険事業(保険事業勘定)	35
(4)	介護保険事業(サービス事業勘定)	37
(5)	駐 車 場 事 業	38
(6)	墓 園 事 業	40
4	財 産 に 関 す る 調 書	41
(1)	公 有 財 産	41
(2)	物 品	42
(3)	債 権	43
(4)	基 金	44
5	各 基 金 の 運 用 状 況	45
(1)	諫早市土地開発基金	45
(2)	諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金	45
(3)	諫早市奨学金貸付基金	45
6	む す び	46

決算審査資料

付表 1	各会計歳入歳出決算総括表	48
付表 2	各会計歳入歳出決算年度別比較表	49
付表 3	一般会計歳入決算状況	50
付表 4	一般会計歳出決算状況	51

お こ と わ り 事 項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和5年度諫早市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

令和5年度諫早市一般会計歳入歳出決算

- 同 諫早市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市財産に関する調書
- 同 諫早市各基金の運用状況

II 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月28日まで

III 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するため、関係帳票並びに証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算はその目的に沿って執行され、基金も設置目的に従って運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については以下のとおりである。

1 決算総括

(1) 概況

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入106,881,615,347円、歳出103,972,283,497円で、歳入歳出差引額は2,909,331,850円である。

歳入は、1,003,774,813円(0.9%)の増加、歳出は1,028,445,794円(1.0%)の増加である。

歳入歳出決算総括年度比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	予算現額	78,275,366,220	78,552,247,138	△276,880,918	△0.4
	歳入	74,378,781,540	74,315,100,250	63,681,290	0.1
	歳出	72,744,847,318	72,494,261,467	250,585,851	0.3
	歳入歳出差引額	1,633,934,222	1,820,838,783	△186,904,561	△10.3
特別会計	予算現額	33,459,834,000	32,617,289,000	842,545,000	2.6
	歳入	32,502,833,807	31,562,740,284	940,093,523	3.0
	歳出	31,227,436,179	30,449,576,236	777,859,943	2.6
	歳入歳出差引額	1,275,397,628	1,113,164,048	162,233,580	14.6
合 計	予算現額	111,735,200,220	111,169,536,138	565,664,082	0.5
	歳入	106,881,615,347	105,877,840,534	1,003,774,813	0.9
	歳出	103,972,283,497	102,943,837,703	1,028,445,794	1.0
	歳入歳出差引額	2,909,331,850	2,934,002,831	△24,670,981	△0.8

(2) 会計別決算状況

一般会計決算額は歳入74,378,781,540円、歳出72,744,847,318円、歳入歳出差引額(形式収支)は1,633,934,222円であり、翌年度へ繰り越すべき財源350,471,417円を差し引いた実質収支額は1,283,462,805円の黒字である。

また、特別会計決算額の合計は歳入32,502,833,807円、歳出31,227,436,179円、歳入歳出差引額(形式収支)は1,275,397,628円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、黒字である。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	74,378,781,540	72,744,847,318	1,633,934,222	350,471,417	1,283,462,805	
特別会計	国民健康保険事業	16,653,220,451	16,624,945,467	28,274,984	-	28,274,984
	後期高齢者医療	2,043,735,166	1,946,707,145	97,028,021	-	97,028,021
	介護保険事業 (保険事業勘定)	13,640,327,384	12,600,858,073	1,039,469,311	-	1,039,469,311
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	56,610,122	7,191,309	49,418,813	-	49,418,813
	駐車場事業	31,628,162	28,874,728	2,753,434	-	2,753,434
	墓園事業	77,312,522	18,859,457	58,453,065	-	58,453,065
	計	32,502,833,807	31,227,436,179	1,275,397,628	-	1,275,397,628
合 計	106,881,615,347	103,972,283,497	2,909,331,850	350,471,417	2,558,860,433	

(3) 財政の状況（普通会計）

当年度の普通会計における財政の状況を示す主な指標は、次のとおりである。

財政力指数は0.59で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。

経常収支比率は96.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。

また、実質公債費比率は7.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示している。

項目	令和5年度	令和4年度	類似団体平均
財政力指数	0.59	0.57	0.75

* 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされている。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

項目	令和5年度	令和4年度	類似団体平均
経常収支比率	96.5%	95.7%	92.7%

* 財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

項目	令和5年度	令和4年度	類似団体平均
実質公債費比率	7.3%	7.0%	4.6%

* 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、直近3年平均で算定される。この実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し国又は県の許可が必要となる。

(注)ここで用いた類似団体の数値は、全国の市町村を人口と産業構造を基準として分類し、その態様が類似する団体毎の令和4年度の地方財政状況調査(決算)データの平均値等を示したものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の予算現額78,275,366,220円に対し、歳入決算額は74,378,781,540円（予算に対する割合95.0%）であり、前年度に比べ63,681,290円（0.1%）増加している。

不納欠損額は61,014,647円で、前年度に比べ13,946,017円（29.6%）増加し、収入未済額は3,932,064,225円で、前年度に比べ218,828,130円（5.9%）増加している。

一方、歳出決算額は72,744,847,318円（予算に対する割合92.9%）であり、前年度に比べ250,585,851円（0.3%）増加している。翌年度繰越額は3,725,581,732円である。

歳入歳出差引残額は1,633,934,222円で、翌年度へ繰り越すべき財源350,471,417円を差し引いた実質収支額は1,283,462,805円である。

歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 (A)		78,275,366,220	78,552,247,138	△276,880,918	△0.4
歳入 決算 額	調定額 (B)	78,370,225,858	78,074,664,161	295,561,697	0.4
	収入済額 (C)	74,378,781,540	74,315,100,250	63,681,290	0.1
	不納欠損額	61,014,647	47,068,630	13,946,017	29.6
	収入未済額	3,932,064,225	3,713,236,095	218,828,130	5.9
	収入済額対予算現額 (C)-(A)	△3,896,584,680	△4,237,146,888	340,562,208	△8.0
	収入率				
	対予算現額 (C)/(A)	95.0	94.6		0.4ポイント
	対調定額 (C)/(B)	94.9	95.2		△0.3ポイント
歳出 決算 額	支出済額 (D)	72,744,847,318	72,494,261,467	250,585,851	0.3
	翌年度繰越額 (E)	3,725,581,732	3,464,366,220	261,215,512	7.5
	不用額 (A)-(D)-(E)	1,804,937,170	2,593,619,451	△788,682,281	△30.4
	支出済額対予算現額 (A)-(D)	5,530,518,902	6,057,985,671	△527,466,769	△8.7
	執行率 (D)/(A)	92.9	92.3		0.6ポイント
歳入歳出差引残額 (C)-(D)-(F)		1,633,934,222	1,820,838,783	△186,904,561	△10.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (G)		350,471,417	343,932,508	6,538,909	1.9
実質収支額 (F)-(G)		1,283,462,805	1,476,906,275	△193,443,470	△13.1

* 令和5年度の歳入決算額の収入済額には未還付金1,634,554円（市税1,620,774円、使用料及び手数料1,760円、諸収入12,020円）を含む。

* 令和4年度の歳入決算額の収入済額には未還付金740,814円（市税722,344円、分担金及び負担金18,310円、使用料及び手数料160円）を含む。

(2) 歳入決算の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

調定額78,370,225,858円に対し、収入済額は74,378,781,540円、収入率は94.9%である。

主な収入済額は、市税18,178,818,333円、地方消費税交付金3,425,147,000円、地方交付税12,542,840,000円、国庫支出金15,117,939,635円、県支出金6,931,547,084円、繰入金6,021,247,527円、諸収入3,131,587,350円、市債4,454,500,000円である。

主な歳入を前年度と比較すると、市税443,787,335円（2.5%）、地方消費税交付金28,883,000円（0.9%）、県支出金45,076,062円（0.7%）、繰入金1,053,758,012円（21.2%）、諸収入267,417,315円（9.3%）、市債997,600,000円（28.9%）が増加したが、地方交付税780,508,000円（△5.9%）、国庫支出金826,964,198円（△5.2%）が減少している。

款別歳入決算状況

(単位:円、%)

款	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市税	18,122,033,000	18,577,448,446	18,178,818,333	97.9	17,735,030,998	97.6	443,787,335	2.5
2 地方譲与税	531,915,000	531,915,000	531,915,000	100.0	527,480,001	100.0	4,434,999	0.8
3 利子割交付金	4,731,000	4,731,000	4,731,000	100.0	4,586,000	100.0	145,000	3.2
4 配当割交付金	59,339,000	59,339,000	59,339,000	100.0	49,347,000	100.0	9,992,000	20.2
5 株式等譲渡所得割交付金	74,204,000	74,204,000	74,204,000	100.0	47,755,000	100.0	26,449,000	55.4
6 法人事業税交付金	235,426,000	235,426,000	235,426,000	100.0	205,039,000	100.0	30,387,000	14.8
7 地方消費税交付金	3,425,147,000	3,425,147,000	3,425,147,000	100.0	3,396,264,000	100.0	28,883,000	0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	39,336,000	39,336,150	39,336,150	100.0	39,486,125	100.0	△149,975	△0.4
9 環境性能割交付金	38,867,000	38,867,848	38,867,848	100.0	33,406,901	100.0	5,460,947	16.3
10 地方特例交付金	143,651,000	143,651,000	143,651,000	100.0	144,289,000	100.0	△638,000	△0.4
11 地方交付税	12,542,840,000	12,542,840,000	12,542,840,000	100.0	13,323,348,000	100.0	△780,508,000	△5.9
12 交通安全対策特別交付金	17,347,000	17,347,000	17,347,000	100.0	20,383,000	100.0	△3,036,000	△14.9
13 分担金及び負担金	294,093,000	324,932,296	301,633,700	92.8	366,331,302	93.4	△64,697,602	△17.7
14 使用料及び手数料	749,571,000	778,350,662	760,448,794	97.7	762,868,623	97.5	△2,419,829	△0.3
15 国庫支出金	16,579,845,089	16,532,265,635	15,117,939,635	91.4	15,944,903,833	92.8	△826,964,198	△5.2
16 県支出金	7,507,999,823	7,256,570,899	6,931,547,084	95.5	6,886,471,022	91.1	45,076,062	0.7
17 財産収入	117,209,000	117,590,257	117,453,338	99.9	181,199,027	99.9	△63,745,689	△35.2
18 寄付金	427,965,000	429,962,998	429,962,998	100.0	1,108,115,478	100.0	△678,152,480	△61.2
19 繰入金	6,110,479,000	6,021,247,527	6,021,247,527	100.0	4,967,489,515	100.0	1,053,758,012	21.2
20 繰越金	1,820,838,508	1,820,838,783	1,820,838,783	100.0	2,250,236,390	100.0	△429,397,607	△19.1
21 諸収入	3,165,329,800	3,321,514,357	3,131,587,350	94.3	2,864,170,035	94.7	267,417,315	9.3
22 市債	6,267,200,000	6,076,700,000	4,454,500,000	73.3	3,456,900,000	74.2	997,600,000	28.9
合計	78,275,366,220	78,370,225,858	74,378,781,540	94.9	74,315,100,250	95.2	63,681,290	0.1

* 令和5年度の歳入決算額の収入済額には未還付金1,634,554円(市税1,620,774円、使用料及び手数料1,760円、諸収入12,020円)を含む。

* 令和4年度の歳入決算額の収入済額には未還付金740,814円(市税722,344円、分担金及び負担金18,310円、使用料及び手数料160円)を含む。

ア 歳入財源別内訳

一般財源・特定財源の状況は、次のとおりである。

歳入総額 74,378,781,540 円のうち、一般財源は 35,274,275,331 円（構成比 47.4%）、特定財源は 39,104,506,209 円（構成比 52.6%）である。

一般財源は前年度に比べ 231,756,694 円（△0.7%）減少している。主な理由は、地方交付税の減少である。特定財源は前年度に比べ 295,437,984 円（0.8%）増加している。主な理由は、繰入金が増加したものである。

一般財源・特定財源の状況

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	市税	18,178,818,333	24.4	17,735,030,998	23.9	443,787,335	2.5
	地方譲与税	531,915,000	0.7	527,480,001	0.7	4,434,999	0.8
	地方消費税交付金	3,425,147,000	4.6	3,396,264,000	4.6	28,883,000	0.9
	地方交付税	12,542,840,000	16.9	13,323,348,000	17.9	△780,508,000	△5.9
	その他	595,554,998	0.8	523,909,026	0.7	71,645,972	13.7
	計	35,274,275,331	47.4	35,506,032,025	47.8	△231,756,694	△0.7
特定財源	国庫支出金	15,117,939,635	20.3	15,944,903,833	21.5	△826,964,198	△5.2
	県支出金	6,931,547,084	9.3	6,886,471,022	9.3	45,076,062	0.7
	繰入金	6,021,247,527	8.1	4,967,489,515	6.7	1,053,758,012	21.2
	市債	4,454,500,000	6.0	3,456,900,000	4.6	997,600,000	28.9
	その他	6,579,271,963	8.9	7,553,303,855	10.1	△974,031,892	△12.9
	計	39,104,506,209	52.6	38,809,068,225	52.2	295,437,984	0.8
合 計	74,378,781,540	100.0	74,315,100,250	100.0	63,681,290	0.1	

また、自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

自主財源は 30,761,990,823 円（構成比 41.4%）で、依存財源は 43,616,790,717 円（構成比 58.6%）となっている。自主財源は前年度に比べ 526,549,455 円（1.7%）増加し、依存財源は前年度に比べ 462,868,165 円（△1.1%）減少している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	18,178,818,333	24.4	17,735,030,998	23.9	443,787,335	2.5
	分担金及び負担金	301,633,700	0.4	366,331,302	0.5	△64,697,602	△17.7
	使用料及び手数料	760,448,794	1.0	762,868,623	1.0	△2,419,829	△0.3
	財産収入	117,453,338	0.2	181,199,027	0.2	△63,745,689	△35.2
	寄付金	429,962,998	0.6	1,108,115,478	1.5	△678,152,480	△61.2
	繰入金	6,021,247,527	8.1	4,967,489,515	6.7	1,053,758,012	21.2
	繰越金	1,820,838,783	2.5	2,250,236,390	3.0	△429,397,607	△19.1
	諸収入	3,131,587,350	4.2	2,864,170,035	3.9	267,417,315	9.3
	計	30,761,990,823	41.4	30,235,441,368	40.7	526,549,455	1.7

依 存 財 源	地方譲与税	531,915,000	0.7	527,480,001	0.7	4,434,999	0.8
	利子割交付金	4,731,000	0.0	4,586,000	0.0	145,000	3.2
	配当割交付金	59,339,000	0.1	49,347,000	0.1	9,992,000	20.2
	株式等譲渡所得割交付金	74,204,000	0.1	47,755,000	0.1	26,449,000	55.4
	法人事業税交付金	235,426,000	0.3	205,039,000	0.3	30,387,000	14.8
	地方消費税交付金	3,425,147,000	4.6	3,396,264,000	4.6	28,883,000	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	39,336,150	0.1	39,486,125	0.0	△149,975	△0.4
	環境性能割交付金	38,867,848	0.0	33,406,901	0.0	5,460,947	16.3
	地方特例交付金	143,651,000	0.2	144,289,000	0.2	△638,000	△0.4
	地方交付税	12,542,840,000	16.9	13,323,348,000	17.9	△780,508,000	△5.9
	交通安全対策特別交付金	17,347,000	0.0	20,383,000	0.0	△3,036,000	△14.9
	国庫支出金	15,117,939,635	20.3	15,944,903,833	21.5	△826,964,198	△5.2
	県支出金	6,931,547,084	9.3	6,886,471,022	9.3	45,076,062	0.7
	市債	4,454,500,000	6.0	3,456,900,000	4.6	997,600,000	28.9
	計	43,616,790,717	58.6	44,079,658,882	59.3	△462,868,165	△1.1
合計	74,378,781,540	100.0	74,315,100,250	100.0	63,681,290	0.1	

イ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。このうち市税の収入未済額は 359,873,671 円で、収入未済額全体の 9.1%を占めており、前年度に比べ 56,915,180 円（△13.7%）減少している。

なお、収入未済額のうち諸収入の一部と国庫支出金、県支出金及び市債の全額は繰越事業（繰越明許費及び事故繰越し）に係る未収入特定財源で、次年度への繰越相当分である。これらを差し引いた実質的な収入未済額は 556,953,910 円であり、前年度に比べ 35,848,473 円（△6.0%）減少している。

収入未済額の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	359,873,671	9.1	416,788,851	11.2	△56,915,180	△13.7
分担金及び負担金	22,549,796	0.6	25,327,356	0.7	△2,777,560	△11.0
使用料及び手数料	17,326,488	0.4	19,605,058	0.5	△2,278,570	△11.6
国庫支出金	1,414,326,000	36.0	1,234,140,089	33.3	180,185,911	14.6
県支出金	325,023,815	8.3	672,422,823	18.1	△347,399,008	△51.7
財産収入	136,919	0.0	196,919	0.0	△60,000	△30.5
諸収入	170,627,536	4.3	140,354,999	3.8	30,272,537	21.6
市債	1,622,200,000	41.3	1,204,400,000	32.4	417,800,000	34.7
合計	3,932,064,225	100.0	3,713,236,095	100.0	218,828,130	5.9
次年度への繰越相当分	3,375,110,315		3,120,433,712		254,676,603	8.2
差引後	556,953,910		592,802,383		△35,848,473	△6.0

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額の合計は 61,014,647 円で、前年度に比べ 13,946,017 円 (29.6%) 増加している。

不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	40,377,216	66.2	26,885,636	57.1	13,491,580	50.2
分担金及び負担金	748,800	1.2	686,026	1.5	62,774	9.2
使用料及び手数料	577,140	0.9	2,490	0.0	574,650	23078.3
諸収入	19,311,491	31.7	19,494,478	41.4	△182,987	△0.9
合 計	61,014,647	100.0	47,068,630	100.0	13,946,017	29.6

エ 款別歳入決算の状況

款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

当年度の市税の収入済額は18,178,818,333円で、前年度に比べ443,787,335円 (2.5%) 増加している。収入率は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

1 項市民税は7,206,146,242円で、前年度に比べ3,172,967円 (0.0%) 増加している。その内訳は、個人市民税6,151,732,743円で、前年度に比べ86,438,661円 (1.4%) 増加し、法人市民税は1,054,413,499円で、前年度に比べ83,265,694円 (△7.3%) 減少している。市民税の収入率は97.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

2 項固定資産税は8,265,080,517円で、前年度に比べ412,129,707円 (5.2%) 増加している。収入率は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

3 項軽自動車税は570,822,066円で、前年度に比べ12,582,485円 (2.3%) 増加している。収入率は96.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

4 項市たばこ税は1,091,060,939円で、前年度に比べ5,702,206円 (△0.5%) 減少している。

6 項都市計画税は1,043,489,269円で、前年度に比べ21,149,462円 (2.1%) 増加している。収入率は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

7 項入湯税は2,219,300円で、前年度に比べ454,920円 (25.8%) 増加している。

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分すると、現年課税分は18,080,400,724円で、前年度に比べ461,571,118円 (2.6%) 増加し、収入率は99.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。滞納繰越分は98,417,609円で、前年度に比べ17,783,783円 (△15.3%) 減少し、収入率は23.7%で、前年度に比べ1.7ポイント下降している。

なお、市税の不納欠損額は40,377,216円で、前年度に比べ13,491,580円 (50.2%) 増加している。

市税の状況

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較		
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率	
1 市民税	7,375,875,254	7,206,146,242	18,102,364	152,682,482	97.7	7,202,973,275	97.5	3,172,967	0.0	
個人	6,315,117,367	6,151,732,743	16,835,916	147,416,642	97.4	6,065,294,082	97.1	86,438,661	1.4	
法人	1,060,757,887	1,054,413,499	1,266,448	5,265,840	99.4	1,137,679,193	99.4	△83,265,694	△7.3	
2 固定資産税	8,451,663,068	8,265,080,517	17,860,335	169,198,888	97.8	7,852,950,810	97.4	412,129,707	5.2	
固定資産税	8,412,331,968	8,225,749,417	17,860,335	169,198,888	97.8	7,813,401,910	97.4	412,347,507	5.3	
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	39,331,100	39,331,100	-	-	100.0	39,548,900	100.0	△217,800	△0.6	
3 軽自動車税	589,471,670	570,822,066	2,148,847	16,528,557	96.8	558,239,581	96.4	12,582,485	2.3	
環境性能 割	27,919,400	27,919,400	-	-	100.0	25,977,600	100.0	1,941,800	7.5	
種別割	561,552,270	542,902,666	2,148,847	16,528,557	96.7	532,261,981	96.2	10,640,685	2.0	
4 市たばこ税	1,091,060,939	1,091,060,939	-	-	100.0	1,096,763,145	100.0	△5,702,206	△0.5	
6 都市計画税	1,067,158,215	1,043,489,269	2,265,670	21,463,744	97.8	1,022,339,807	97.4	21,149,462	2.1	
7 入湯税	2,219,300	2,219,300	-	-	100.0	1,764,380	100.0	454,920	25.8	
合計	18,577,448,446	18,178,818,333	40,377,216	359,873,671	97.9	17,735,030,998	97.6	443,787,335	2.5	
内訳	現年課税分	18,161,962,379	18,080,400,724	188,109	82,994,320	99.6	17,618,829,606	99.4	461,571,118	2.6
	滞納繰越分	415,486,067	98,417,609	40,189,107	276,879,351	23.7	116,201,392	25.4	△17,783,783	△15.3

* 令和5年度の収入済額には未還付金1,620,774円(市民税(個人)867,934円、市民税(法人)187,900円、固定資産税476,672円、軽自動車税27,800円、都市計画税60,468円)を含む。

* 令和4年度の収入済額には未還付金722,344円(市民税(個人))を含む。

市税の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位:円、件)

区 分	令和5年度 不納欠損額	左の理由別内訳						令和4年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	18,102,364	907	13,999,769	133	1,778,573	70	2,324,022	11,574,923
固定資産税	17,860,335	1,164	14,129,833	67	1,610,970	107	2,119,532	11,447,905
軽自動車税	2,148,847	257	1,705,247	49	370,400	9	73,200	2,364,753
都市計画税	2,265,670	1,164	1,792,438	67	204,359	106	268,873	1,498,055
合計	40,377,216	3,492	31,627,287	316	3,964,302	292	4,785,627	26,885,636
対象者数	669人	563人		75人		31人		686人

2款 地方譲与税

当年度の収入済額は531,915,000円で、前年度に比べ4,434,999円(0.8%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	120,997,000	120,997,000	-	100.0	120,540,000	100.0	457,000	0.4
2 自動車重量譲与税	364,774,000	364,774,000	-	100.0	360,796,000	100.0	3,978,000	1.1
3 地方道路譲与税	-	-	-	-	1	100.0	△1	皆減
4 森林環境譲与税	46,144,000	46,144,000	-	100.0	46,144,000	100.0	-	-
合計	531,915,000	531,915,000	-	100.0	527,480,001	100.0	4,434,999	0.8

3款 利子割交付金

当年度の収入済額は4,731,000円で、前年度に比べ145,000円(3.2%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	4,731,000	4,731,000	-	100.0	4,586,000	100.0	145,000	3.2
合計	4,731,000	4,731,000	-	100.0	4,586,000	100.0	145,000	3.2

4款 配当割交付金

当年度の収入済額は59,339,000円で、前年度に比べ9,992,000円(20.2%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	59,339,000	59,339,000	-	100.0	49,347,000	100.0	9,992,000	20.2
合計	59,339,000	59,339,000	-	100.0	49,347,000	100.0	9,992,000	20.2

5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は74,204,000円で、前年度に比べ26,449,000円(55.4%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	74,204,000	74,204,000	-	100.0	47,755,000	100.0	26,449,000	55.4
合計	74,204,000	74,204,000	-	100.0	47,755,000	100.0	26,449,000	55.4

6款 法人事業税交付金

当年度の収入済額は 235,426,000 円で、前年度に比べ 30,387,000 円（14.8%）増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 法人事業税交付金	235,426,000	235,426,000	-	100.0	205,039,000	100.0	30,387,000	14.8
合計	235,426,000	235,426,000	-	100.0	205,039,000	100.0	30,387,000	14.8

7款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は 3,425,147,000 円で、前年度に比べ 28,883,000 円（0.9%）増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	3,425,147,000	3,425,147,000	-	100.0	3,396,264,000	100.0	28,883,000	0.9
合計	3,425,147,000	3,425,147,000	-	100.0	3,396,264,000	100.0	28,883,000	0.9

8款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は 39,336,150 円で、前年度に比べ 149,975 円（△0.4%）減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	39,336,150	39,336,150	-	100.0	39,486,125	100.0	△149,975	△0.4
合計	39,336,150	39,336,150	-	100.0	39,486,125	100.0	△149,975	△0.4

9款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は 38,867,848 円で、前年度に比べ 5,460,947 円（16.3%）増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	37,309,000	37,309,000	-	100.0	32,357,000	100.0	4,952,000	15.3
2 自動車取得税交付金	1,558,848	1,558,848	-	100.0	1,049,901	100.0	508,947	48.5
合計	38,867,848	38,867,848	-	100.0	33,406,901	100.0	5,460,947	16.3

10款 地方特例交付金

当年度の収入済額は143,651,000円で、前年度に比べ638,000円(△0.4%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	140,804,000	140,804,000	-	100.0	143,257,000	100.0	△2,453,000	△1.7
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,847,000	2,847,000	-	100.0	1,032,000	100.0	1,815,000	175.9
合計	143,651,000	143,651,000	-	100.0	144,289,000	100.0	△638,000	△0.4

11款 地方交付税

当年度の収入済額は12,542,840,000円で、前年度に比べ780,508,000円(△5.9%)減少している。その内訳は、普通交付税は11,022,670,000円で、前年度に比べ783,226,000円(△6.6%)減少し、特別交付税は1,520,170,000円で、前年度に比べ2,718,000円(0.2%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	12,542,840,000	12,542,840,000	-	100.0	13,323,348,000	100.0	△780,508,000	△5.9
合計	12,542,840,000	12,542,840,000	-	100.0	13,323,348,000	100.0	△780,508,000	△5.9

12款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は17,347,000円で、前年度に比べ3,036,000円(△14.9%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	17,347,000	17,347,000	-	100.0	20,383,000	100.0	△3,036,000	△14.9
合計	17,347,000	17,347,000	-	100.0	20,383,000	100.0	△3,036,000	△14.9

13款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は301,633,700円で、前年度に比べ64,697,602円(△17.7%)減少している。収入未済額22,549,796円は、主に児童福祉費負担金(保育料)である。

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は748,800円で、前年度に比べ62,774円(9.2%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 分担金	27,500	27,500	-	-	100.0	61,500	100.0	△34,000	△55.3
2 負担金	324,904,796	301,606,200	748,800	22,549,796	92.8	366,269,802	93.4	△64,663,602	△17.7
合計	324,932,296	301,633,700	748,800	22,549,796	92.8	366,331,302	93.4	△64,697,602	△17.7

* 令和4年度の収入済額には未還付金18,310円(児童福祉費負担金)を含む。

分担金及び負担金の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位:円、件)

区 分	令和5年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和4年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
老人福祉費負担金	748,800	12	748,800	686,026
合計	748,800	12	748,800	686,026
対象者数	1人		1人	1人

14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は760,448,794円で収入率は97.7%であり、前年度に比べ2,419,829円(△0.3%)減少している。

1 項使用料は516,906,606円で、前年度に比べ1,707,772円(0.3%)増加している。主な理由は、森山スポーツ交流館使用料及び美術・歴史館入館料の増加である。収入未済額17,252,879円は、主に住宅使用料である。

2 項手数料は243,542,188円で、前年度に比べ4,127,601円(△1.7%)減少している。主な理由は、一般廃棄物処理手数料の減少である。収入未済額73,609円は、一般廃棄物処理手数料である。

なお、使用料及び手数料の不納欠損額は577,140円で、前年度に比べ574,650円(23,078.3%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 使用料	534,736,625	516,906,606	577,140	17,252,879	96.7	515,198,834	96.4	1,707,772	0.3
2 手数料	243,614,037	243,542,188	-	73,609	100.0	247,669,789	99.9	△4,127,601	△1.7
合計	778,350,662	760,448,794	577,140	17,326,488	97.7	762,868,623	97.5	△2,419,829	△0.3

* 令和5年度の収入済額には未還付金1760円(総務手数料)を含む。

* 令和4年度の収入済額には未還付金160円(総務手数料)を含む。

使用料及び手数料の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳 (単位:円、件)

区 分	令和5年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和4年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
廃棄物処理施設 使用料	—	—	—	2,490
住宅使用料	577,140	35	577,140	—
合 計	577,140	35	577,140	2,490
対象者数	1人	1人		1人

15款 国庫支出金

当年度の収入済額は15,117,939,635円で、収入率は91.4%であり、前年度に比べ826,964,198円(△5.2%)減少している。

1項国庫負担金は10,534,056,137円で、前年度に比べ174,179,227円(1.7%)増加している。主な理由は、障害者自立支援給付費負担金の増加である。収入未済額3,000,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

2項国庫補助金は4,543,128,126円で、前年度に比べ1,001,793,350円(△18.1%)減少している。主な理由は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金(前年度繰越分)の皆減である。収入未済額1,411,326,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金は40,755,372円で、前年度に比べ649,925円(1.6%)増加している。主な理由は、消防団の力向上モデル事業委託金の増加である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 国庫負担金	10,537,056,137	10,534,056,137	3,000,000	100.0	10,359,876,910	99.6	174,179,227	1.7
2 国庫補助金	5,954,454,126	4,543,128,126	1,411,326,000	76.3	5,544,921,476	82.3	△1,001,793,350	△18.1
3 委託金	40,755,372	40,755,372	—	100.0	40,105,447	100.0	649,925	1.6
合 計	16,532,265,635	15,117,939,635	1,414,326,000	91.4	15,944,903,833	92.8	△826,964,198	△5.2

16款 県支出金

当年度の収入済額は6,931,547,084円で、収入率は95.5%であり、前年度に比べ45,076,062円(0.7%)増加している。

1項県負担金は4,061,496,658円で、前年度に比べ140,108,571円(3.6%)増加している。主な理由は、障害者自立支援給付費負担金の増加である。

2項県補助金は2,644,408,832円で、前年度に比べ33,134,452円(△1.2%)減少している。主な理由は、畜産クラスター構築事業費補助金(前年度繰越分)の皆減である。収入未済額325,023,815円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金は225,641,594円で、前年度に比べ61,898,057円(△21.5%)減少している。主な理由は、参議院議員選挙費委託金の皆減である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	4,061,496,658	4,061,496,658	-	100.0	3,921,388,087	100.0	140,108,571	3.6
2 県補助金	2,969,432,647	2,644,408,832	325,023,815	89.1	2,677,543,284	79.9	△33,134,452	△1.2
3 委託金	225,641,594	225,641,594	-	100.0	287,539,651	100.0	△61,898,057	△21.5
合計	7,256,570,899	6,931,547,084	325,023,815	95.5	6,886,471,022	91.1	45,076,062	0.7

17款 財産収入

当年度の収入済額は117,453,338円で、収入率は99.9%であり、前年度に比べ63,745,689円(△35.2%)減少している。

1項財産運用収入は86,763,285円で、前年度に比べ763,384円(0.9%)増加している。主な理由は、貸家料(商工観光課分)の増加である。収入未済額136,919円は、土地建物貸付収入である。

2項財産売払収入は30,690,053円で、前年度に比べ64,509,073円(△67.8%)減少している。主な理由は、土地売払収入の減少である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	86,900,204	86,763,285	136,919	99.8	85,999,901	99.8	763,384	0.9
2 財産売払収入	30,690,053	30,690,053	-	100.0	95,199,126	100.0	△64,509,073	△67.8
合計	117,590,257	117,453,338	136,919	99.9	181,199,027	99.9	△63,745,689	△35.2

18款 寄付金

当年度の収入済額は429,962,998円で、前年度に比べ678,152,480円(△61.2%)減少している。主な理由は、ふるさと応援寄付金の減少である。なお、当年度におけるふるさと応援寄付金は25,980件、406,825,000円で、前年度に比べ683,010,400円(△62.7%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄付金	429,962,998	429,962,998	-	100.0	1,108,115,478	100.0	△678,152,480	△61.2
合計	429,962,998	429,962,998	-	100.0	1,108,115,478	100.0	△678,152,480	△61.2

19款 繰入金

当年度の収入済額は6,021,247,527円で、前年度に比べ1,053,758,012円(21.2%)増加している。主な理由は、諫早市都市整備事業基金繰入金の増加である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	6,019,820,527	6,019,820,527	-	100.0	4,962,322,324	100.0	1,057,498,203	21.3
2 特別会計繰入金	1,427,000	1,427,000	-	100.0	5,167,191	100.0	△3,740,191	△72.4
合計	6,021,247,527	6,021,247,527	-	100.0	4,967,489,515	100.0	1,053,758,012	21.2

20款 繰越金

当年度の収入済額は1,820,838,783円で、前年度に比べ429,397,607円(△19.1%)減少している。このうち純繰越金は1,476,906,275円、繰越事業充当財源繰越金は343,932,508円である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,820,838,783	1,820,838,783	-	100.0	2,250,236,390	100.0	△429,397,607	△19.1
合計	1,820,838,783	1,820,838,783	-	100.0	2,250,236,390	100.0	△429,397,607	△19.1

21款 諸収入

当年度の収入済額は3,131,587,350円で、収入率は94.3%であり、前年度に比べ267,417,315円(9.3%)増加している。

1 項延滞金加算金及び過料は22,507,996円で、前年度に比べ4,735,786円(△17.4%)減少している。

2 項市預金利子は48,697円で、前年度に比べ18,815円(△27.9%)減少している。

3 項貸付金元利収入は1,986,792,000円で、前年度に比べ142,000,000円(△6.7%)減少している。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策緊急資金融資預託金元金収入の減少である。

4 項受託事業収入は91,373,826円で、前年度に比べ7,997,248円(9.6%)増加している。主な理由は、後期高齢者健康診査受託事業収入の増加である。

6 項雑入は1,030,864,831円で、前年度に比べ406,174,668円(65.0%)増加している。主な理由は、学校給食費徴収金(現年度分)の皆増である。収入未済額170,627,536円の主なものは、生活保護費返還金124,422,500円である。収入未済額のうち道の駅整備事業費県負担金8,700,000円と県営平成諫早湾干拓地区基幹水利施設保全事業地元負担金4,860,500円は繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

なお、諸収入の不納欠損額は19,311,491円で、前年度に比べ182,987円(△0.9%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入 率	収入済額 B	収入 率	増減額 A-B	増減 率
1 延滞金加算 金及び過料	22,495,976	22,507,996	-	-	100.1	27,243,782	100.0	△4,735,786	△17.4
2 市預金利 子	48,697	48,697	-	-	100.0	67,512	100.0	△18,815	△27.9
3 貸付金元 利収入	1,986,792,000	1,986,792,000	-	-	100.0	2,128,792,000	100.0	△142,000,000	△6.7
4 受託事業 収入	91,373,826	91,373,826	-	-	100.0	83,376,578	100.0	7,997,248	9.6
6 雑入	1,220,803,858	1,030,864,831	19,311,491	170,627,536	84.4	624,690,163	79.6	406,174,668	65.0
合計	3,321,514,357	3,131,587,350	19,311,491	170,627,536	94.3	2,864,170,035	94.7	267,417,315	9.3

* 令和5年度の収入済額には未還付金12020円(市税延滞金)を含む。

諸収入の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位:円、件)

区 分	令和5年度 不納欠損額	左の理由別内訳		令和4年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		
		件数	金額	
補助金・給付金等返 還金	19,311,491	37	19,311,491	19,494,478
合計	19,311,491	37	19,311,491	19,494,478
対象者数	37人		37人	38人

22款 市 債

当年度の収入済額は4,454,500,000円で、収入率は73.3%であり、前年度に比べ997,600,000円(28.9%)増加している。

1項1目総務債は118,300,000円で、前年度に比べ46,200,000円(64.1%)増加している。主な理由は、合併特例事業債(庁舎)の増加である。

1項2目民生債は387,600,000円で、前年度に比べ347,500,000円(866.6%)増加している。理由は、合併特例事業債(保育所)の増加である。

1項3目衛生債は25,500,000円で、前年度に比べ88,200,000円(△77.6%)減少している。理由は合併特例事業債(廃棄物処理施設)(前年度繰越分)の皆減である。

1項5目農林水産業債は655,000,000円で、前年度に比べ453,100,000円(224.4%)増加している。主な理由は、合併特例事業債(農林水産施設)の増加である。

1項7目土木債は1,785,100,000円で、前年度に比べ21,300,000円(△1.2%)減少している。主な理由は、合併特例事業債(道路)(前年度繰越分)の減少である。

1項8目消防債は66,900,000円で、前年度に比べ45,200,000円(208.3%)増加している。理由は、緊急防災・減災事業債(消防防災施設)の皆増である。

1項9目教育債は1,185,400,000円で、前年度に比べ493,500,000円(71.3%)増加している。主な理由は、合併特例事業債(文化会館)の増加である。

1項10目災害復旧事業債は7,700,000円で、前年度に比べ8,800,000円(△53.3%)減少している。主な理由は、土木施設災害復旧債(過年災分(前年度繰越分))の皆減である。

1項13目臨時財政対策債は223,000,000円で、前年度に比べ269,600,000円(△54.7%)減少している。

なお、市債の収入未済額1,622,200,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相

当分である。

歳入決算年度比較

(単位:円、%)

項目	令和5年度				令和4年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1-1 総務債	124,000,000	118,300,000	5,700,000	95.4	72,100,000	100.0	46,200,000	64.1
1-2 民生債	387,600,000	387,600,000	-	100.0	40,100,000	100.0	347,500,000	866.6
1-3 衛生債	25,500,000	25,500,000	-	100.0	113,700,000	100.0	△88,200,000	△77.6
1-5 農林水産業債	845,700,000	655,000,000	190,700,000	77.5	201,900,000	59.8	453,100,000	224.4
1-6 商工債	204,000,000	-	204,000,000	-	-	-	-	-
1-7 土木債	2,507,100,000	1,785,100,000	722,000,000	71.2	1,806,400,000	78.6	△21,300,000	△1.2
1-8 消防債	68,300,000	66,900,000	1,400,000	98.0	21,700,000	100.0	45,200,000	208.3
1-9 教育債	1,676,700,000	1,185,400,000	491,300,000	70.7	691,900,000	54.8	493,500,000	71.3
1-10 災害復旧事業債	14,800,000	7,700,000	7,100,000	52.0	16,500,000	72.4	△8,800,000	△53.3
1-13 臨時財政対策債	223,000,000	223,000,000	-	100.0	492,600,000	100.0	△269,600,000	△54.7
合計	6,076,700,000	4,454,500,000	1,622,200,000	73.3	3,456,900,000	74.2	997,600,000	28.9

市債現在高の状況は、次のとおりである。

当年度末における一般会計の市債現在高は45,748,043,593円であり、前年度末に比べ1,789,044,860円(△3.8%)減少している。

また、当年度末における人口1人当たりの市債現在高は342,246円である。

市債現在高の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市債現在高	45,748,043,593	47,537,088,453	△ 1,789,044,860	△ 3.8
人口1人当たり市債現在高	342,246	353,751	△ 11,505	△ 3.3
住民基本台帳人口	133,670人 (令和6年3月31日現在)	134,380人 (令和5年3月31日現在)		

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況は、次のとおりである。

当年度の歳出決算額は、予算現額 78,275,366,220 円に対し、支出済額 72,744,847,318 円、予算の執行率は 92.9% である。前年度と比較すると 250,585,851 円 (0.3%) の増加である。また、翌年度繰越額は 3,725,581,732 円で、予算の不用額は 1,804,937,170 円である。

目的別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 議会費	329,392,000	311,899,443	-	17,492,557	94.7	314,484,703	△2,585,260	△0.8
2 総務費	1,504,837,856	1,412,546,159	-	92,291,697	93.9	2,089,957,488	△677,411,329	△32.4
3 企画財務費	5,453,704,235	5,408,734,968	-	44,969,267	99.2	6,500,483,910	△1,091,748,942	△16.8
4 こども福祉費	26,027,681,341	24,944,814,604	612,194,000	470,672,737	95.8	23,338,110,502	1,606,704,102	6.9
5 健康保険費	6,986,980,672	6,889,481,326	4,800,000	92,699,346	98.6	7,371,892,222	△482,410,896	△6.5
6 地域政策費	5,760,631,000	5,617,899,268	35,929,700	106,802,032	97.5	5,463,639,884	154,259,384	2.8
7 農林水産費	3,607,152,770	2,999,379,842	424,225,698	183,547,230	83.2	2,672,492,364	326,887,478	12.2
8 経済交流費	6,887,458,790	6,028,442,702	664,193,019	194,823,069	87.5	5,599,450,723	428,991,979	7.7
9 建設費	7,751,992,677	6,483,388,011	1,170,809,515	97,795,151	83.6	6,516,244,027	△32,856,016	△0.5
10 消防防災費	1,931,854,318	1,861,939,184	7,589,700	62,325,434	96.4	1,859,880,326	2,058,858	0.1
11 教育費	5,189,655,200	4,250,142,316	628,695,100	310,817,784	81.9	3,670,564,454	579,577,862	15.8
12 災害復旧費	415,937,000	109,293,732	177,145,000	129,498,268	26.3	230,889,935	△121,596,203	△52.7
13 公債費	6,428,088,000	6,426,885,763	-	1,202,237	100.0	6,866,170,929	△439,285,166	△6.4
14 予備費	361	-	-	361	-	-	-	-
合計	78,275,366,220	72,744,847,318	3,725,581,732	1,804,937,170	92.9	72,494,261,467	250,585,851	0.3

イ 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

前年度に比べ、投資的経費が2,085,095千円（30.2%）増加している。また、補助費等が1,081,200千円（△10.8%）、積立金が647,177千円（△13.8%）減少している。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	34,497,191	47.4	34,488,178	47.6	9,013	0.0
人件費	7,408,535	10.2	7,741,962	10.7	△333,427	△4.3
扶助費	20,661,770	28.4	19,880,045	27.4	781,725	3.9
公債費	6,426,886	8.8	6,866,171	9.5	△439,285	△6.4
2 投資的経費	8,987,314	12.4	6,902,219	9.5	2,085,095	30.2
普通建設事業費	8,871,514	12.2	6,669,887	9.2	2,201,627	33.0
災害復旧事業費	115,800	0.2	232,332	0.3	△116,532	△50.2
3 物件費	7,938,898	10.9	8,123,476	11.2	△184,578	△2.3
4 維持補修費	679,746	0.9	632,771	0.9	46,975	7.4
5 補助費等	8,946,045	12.3	10,027,245	13.8	△1,081,200	△10.8
6 積立金	4,043,806	5.6	4,690,983	6.5	△647,177	△13.8
7 投資及び出資金、貸付金	2,233,028	3.1	2,383,892	3.3	△150,864	△6.3
8 繰出金	5,418,819	7.4	5,245,497	7.2	173,322	3.3
合 計	72,744,847	100.0	72,494,261	100.0	250,586	0.3

ウ 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

当年度の支出済額は311,899,443円、予算に対する執行率は94.7%であり、前年度に比べ2,585,260円（△0.8%）減少している。主な理由は、議員人件費の減少である。

不用額は、1目議会費11,720,518円、2目事務局費5,772,039円である。

歳出決算年度比較

（単位：円、%）

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 議会費	329,392,000	311,899,443	-	17,492,557	94.7	314,484,703	△2,585,260	△0.8
合 計	329,392,000	311,899,443	-	17,492,557	94.7	314,484,703	△2,585,260	△0.8

2 款 総務費

当年度の支出済額は1,412,546,159円、予算に対する執行率は93.9%であり、前年度に

比べ677,411,329円（△32.4%）減少している。

1 項総務費は785,245,363円で、前年度に比べ600,641,160円（△43.3%）減少している。主な理由は、職員人件費（一般職退職手当）の減少である。

2 項秘書広報費は108,986,299円で、前年度に比べ19,782,845円（△15.4%）減少している。主な理由は、ホームページ更新事業の皆減である。

3 項人事費は84,476,224円で、前年度に比べ1,935,307円（△2.2%）減少している。主な理由は、国県等派遣研修事務分の減少である。

4 項情報電算費は337,945,099円で、前年度に比べ10,997,885円（3.4%）増加している。主な理由は、機器管理事務分の増加である。

5 項選挙費は47,156,253円で、前年度に比べ67,538,082円（△58.9%）減少している。主な理由は、参議院議員選挙事務の皆減である。

6 項監査委員費は48,736,921円で、前年度に比べ1,488,180円（3.1%）増加している。不用額の主なものは、1 項総務費 1 目総務管理費27,545,014円、5 項選挙費 3 目選挙費28,702,718円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務費	815,637,856	785,245,363	-	30,392,493	96.3	1,385,886,523	△600,641,160	△43.3
2 秘書広報費	115,878,000	108,986,299	-	6,891,701	94.1	128,769,144	△19,782,845	△15.4
3 人事費	100,800,000	84,476,224	-	16,323,776	83.8	86,411,531	△1,935,307	△2.2
4 情報電算費	346,199,000	337,945,099	-	8,253,901	97.6	326,947,214	10,997,885	3.4
5 選挙費	76,559,000	47,156,253	-	29,402,747	61.6	114,694,335	△67,538,082	△58.9
6 監査委員費	49,764,000	48,736,921	-	1,027,079	97.9	47,248,741	1,488,180	3.1
合計	1,504,837,856	1,412,546,159	-	92,291,697	93.9	2,089,957,488	△677,411,329	△32.4

3 款 企画財務費

当年度の支出済額は5,408,734,968円、予算に対する執行率は99.2%であり、前年度に比べ1,091,748,942円（△16.8%）減少している。

1 項企画費は643,704,503円で、前年度に比べ81,789,700円（△11.3%）減少している。主な理由は、諫早市基本図作製事務の皆減である。

2 項財政費は4,056,457,667円で、前年度に比べ648,883,540円（△13.8%）減少している。主な理由は、諫早市こども未来基金の減少である。

3 項契約管財費は60,813,101円で、前年度に比べ4,291,666円（△6.6%）減少している。主な理由は、管理事務分の減少である。

4 項徴税費は573,190,850円で、前年度に比べ359,190,952円（△38.5%）減少している。主な理由は、ふるさと納税推進事務分の減少である。

5 項会計費は74,568,847円で、前年度に比べ2,406,916円（3.3%）増加している。主な理由は、職員人件費の増加である。

不用額の主なものは、1 項企画費 1 目企画費19,947,924円、2 項財政費 2 目基金費5,592,010円、4 項徴税費 2 目市税賦課費5,426,142円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 企画費	664,080,235	643,704,503	-	20,375,732	96.9	725,494,203	△81,789,700	△11.3
2 財政費	4,062,708,000	4,056,457,667	-	6,250,333	99.8	4,705,341,207	△648,883,540	△13.8
3 契約管 財費	64,407,000	60,813,101	-	3,593,899	94.4	65,104,767	△4,291,666	△6.6
4 徴税費	584,695,000	573,190,850	-	11,504,150	98.0	932,381,802	△359,190,952	△38.5
5 会計費	77,814,000	74,568,847	-	3,245,153	95.8	72,161,931	2,406,916	3.3
合 計	5,453,704,235	5,408,734,968	-	44,969,267	99.2	6,500,483,910	△1,091,748,942	△16.8

4 款 こども福祉費

当年度の支出済額は24,944,814,604円、予算に対する執行率は95.8%であり、前年度に比べ1,606,704,102円（6.9%）増加している。

1 項地域福祉費は907,845,916円で、前年度に比べ20,042,095円（2.3%）増加している。主な理由は、職員人件費の増加である。

2 項社会福祉費は7,827,601,044円で、前年度に比べ264,417,677円（3.5%）増加している。主な理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業分の増加である。

3 項こども福祉費は12,912,068,047円で、前年度に比べ1,422,138,175円（12.4%）増加している。主な理由は、施設型給付事業（民間）分の増加である。

4 項生活保護費は3,297,249,597円で、前年度に比べ98,588,845円（△2.9%）減少している。主な理由は、国・県支出金精算返納事務分の減少である。

5 項災害救助費は50,000円で、前年度に比べ1,305,000円（△96.3%）減少している。

不用額の主なものは、3 項こども福祉費 1 目こども政策費 159,328,099 円及び 2 目子育て支援費 122,903,195 円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 地域福 祉費	944,392,000	907,845,916	-	36,546,084	96.1	887,803,821	20,042,095	2.3
2 社会福 祉費	8,582,334,000	7,827,601,044	612,194,000	142,538,956	91.2	7,563,183,367	264,417,677	3.5
3 こども福 祉費	13,194,299,341	12,912,068,047	-	282,231,294	97.9	11,489,929,872	1,422,138,175	12.4
4 生活保 護費	3,305,656,000	3,297,249,597	-	8,406,403	99.7	3,395,838,442	△98,588,845	△2.9
5 災害救 助費	1,000,000	50,000	-	950,000	5.0	1,355,000	△1,305,000	△96.3
合 計	26,027,681,341	24,944,814,604	612,194,000	470,672,737	95.8	23,338,110,502	1,606,704,102	6.9

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 社会福祉費	新道福祉交流センター運営事業	4,059,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(追加分)	608,135,000
合計		612,194,000

5款 健康保険費

当年度の支出済額は6,889,481,326円、予算に対する執行率は98.6%であり、前年度に比べ482,410,896円（△6.5%）減少している。

1項健康予防費は6,886,778,032円で、前年度に比べ483,260,805円（△6.6%）減少している。主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業分の減少である。

2項国民年金費は2,703,294円で、前年度に比べ849,909円（45.9%）増加している。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金1,280,727,845円、介護保険事業特別会計繰出金2,019,756,100円、後期高齢者医療特別会計繰出金500,207,155円となっている。

不用額の主なものは、1項健康予防費1目健康保険管理費 33,001,584円及び4目予防費 44,794,355円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 健康予 防費	6,984,149,672	6,886,778,032	4,800,000	92,571,640	98.6	7,370,038,837	△483,260,805	△6.6
2 国民年 金費	2,831,000	2,703,294	-	127,706	95.5	1,853,385	849,909	45.9
合計	6,986,980,672	6,889,481,326	4,800,000	92,699,346	98.6	7,371,892,222	△482,410,896	△6.5

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 健康予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,800,000
合計		4,800,000

6款 地域政策費

当年度の支出済額は5,617,899,268円、予算に対する執行率は97.5%であり、前年度に比べ154,259,384円（2.8%）増加している。

1項地域政策統計費は2,229,895,868円で、前年度に比べ284,692,834円（14.6%）増加している。主な理由は、ふれあい施設維持補修事業分の増加である。

2項環境費は2,757,027,812円で、前年度に比べ86,876,662円（△3.1%）減少している。主な理由は、廃棄物処理施設解体事業の皆減である。

3項生活安全費は471,330,456円で、前年度に比べ66,772,032円（△12.4%）減少している。主な理由は、鉄道軌道輸送対策支援事業分の減少である。

なお、駐車場事業特別会計への繰出金はなかった。

4項戸籍住民費は159,645,132円で、前年度に比べ23,215,244円（17.0%）増加している。主な理由は、コンビニ交付システム整備事業の皆増である。

不用額の主なものは、1項地域政策統計費1目地域振興費33,495,297円、4項戸籍住民費2目住民登録費27,285,306円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 地域政策統計費	2,299,784,000	2,229,895,868	21,607,700	48,280,432	97.0	1,945,203,034	284,692,834	14.6
2 環境費	2,775,010,000	2,757,027,812	-	17,982,188	99.4	2,843,904,474	△86,876,662	△3.1
3 生活安全費	483,828,000	471,330,456	-	12,497,544	97.4	538,102,488	△66,772,032	△12.4
4 戸籍住民費	202,009,000	159,645,132	14,322,000	28,041,868	79.0	136,429,888	23,215,244	17.0
合計	5,760,631,000	5,617,899,268	35,929,700	106,802,032	97.5	5,463,639,884	154,259,384	2.8

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 地域政策統計費	ふれあい施設維持補修事業	11,904,700
	支所庁舎管理事務	9,703,000
4 戸籍住民費	住基システム等改修事業	14,322,000
合計		35,929,700

7款 農林水産費

当年度の支出済額は2,999,379,842円、予算に対する執行率は83.2%であり、前年度に比べ326,887,478円（12.2%）増加している。

1項農業委員会費は90,061,212円で、前年度に比べ3,690,872円（△3.9%）減少している。主な理由は、職員人件費の減少である。

2項農政費は956,402,473円で、前年度に比べ322,074,216円（50.8%）増加している。主な理由は、道の駅整備事業分の増加である。

3項農業振興費は460,448,705円で、前年度に比べ98,727,097円（△17.7%）減少している。主な理由は、畜産収益力強化施設整備事業（前年度繰越分）の皆減である。

4項農村振興費は526,330,338円で、前年度に比べ30,461,519円（6.1%）増加している。主な理由は、有害鳥獣被害防止緊急対策事業分の増加である。

5項土地改良費は460,497,919円で、前年度に比べ21,071,847円（4.8%）増加している。主な理由は、かんがい排水施設機能保全事業分の増加である。

6項林業費は133,978,452円で、前年度に比べ8,017,167円（△5.6%）減少している。主な理由は、治山・治水施設整備事業（前年度繰越分）の皆減である。

7項水産業費は226,001,107円で、前年度に比べ46,291,307円（25.8%）増加している。主な理由は、漁港施設機能保全事業分の増加である。

8項地籍調査費は145,659,636円で、前年度に比べ17,423,725円（13.6%）増加している。主な理由は、一筆地調査・測量分の増加である。

不用額の主なものは、3項農業振興費2目園芸振興費129,792,509円、5項土地改良

費 3 目かんがい排水費 14,087,471 円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 農業委員会費	94,983,000	90,061,212	-	4,921,788	94.8	93,752,084	△3,690,872	△3.9
2 農政費	1,045,296,152	956,402,473	78,291,600	10,602,079	91.5	634,328,257	322,074,216	50.8
3 農業振興費	592,242,000	460,448,705	-	131,793,295	77.7	559,175,802	△98,727,097	△17.7
4 農村振興費	528,952,000	526,330,338	-	2,621,662	99.5	495,868,819	30,461,519	6.1
5 土地改良費	823,055,618	460,497,919	345,934,098	16,623,601	55.9	439,426,072	21,071,847	4.8
6 林業費	144,193,000	133,978,452	-	10,214,548	92.9	141,995,619	△8,017,167	△5.6
7 水産業費	232,422,000	226,001,107	-	6,420,893	97.2	179,709,800	46,291,307	25.8
8 地籍調査費	146,009,000	145,659,636	-	349,364	99.8	128,235,911	17,423,725	13.6
合計	3,607,152,770	2,999,379,842	424,225,698	183,547,230	83.2	2,672,492,364	326,887,478	12.2

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 農政費	道の駅整備事業	78,291,600
5 土地改良費	県営圃場整備事業	22,306,420
	県営畑地帯総合整備事業	16,170,000
	県営基幹農道整備事業	4,200,000
	農道施設機能保全事業	40,780,400
	県営農村地域防災減災事業	8,395,200
	県営畑地かんがい施設整備事業	1,594,828
	県営基幹水利施設保全事業	12,151,250
	かんがい排水施設機能保全事業	240,336,000
合計		424,225,698

8 款 経済交流費

当年度の支出済額は6,028,442,702円、予算に対する執行率は87.5%であり、前年度に比べ428,991,979円（7.7%）増加している。

1 項商工費は2,827,089,174円で、前年度に比べ809,393,440円（△22.3%）減少している。主な理由は、いさはや地域振興商品券事業分の減少である。

2 項観光物産費は230,611,402円で、前年度に比べ55,524,001円（△19.4%）減少している。主な理由は、新幹線建設負担金（前年度繰越分）の減少である。

3 項産業労働費は1,691,744,830円で、前年度に比べ753,226,141円（80.3%）増加している。主な理由は、工業用水道事業経営支援事業の施設拡張事業繰出金の増加である。

4 項文化振興費は799,171,097円で、前年度に比べ504,168,985円（170.9%）増加して

いる。主な理由は、文化会館大規模改修事業分の増加である。

5 項スポーツ振興費は479,826,199円で、前年度に比べ36,514,294円（8.2%）増加している。主な理由は、体育施設管理事務分の増加である。

不用額の主なものは、1 項商工費 3 目商業振興費144,742,012円、2 項観光物産費 1 目観光交流費9,675,792円、3 項産業労働費 2 目労働福祉費9,410,465円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 商工費	3,263,237,905	2,827,089,174	281,227,378	154,921,353	86.6	3,636,482,614	△809,393,440	△22.3
2 観光物産費	243,717,763	230,611,402	2,965,641	10,140,720	94.6	286,135,403	△55,524,001	△19.4
3 産業労働費	2,082,882,000	1,691,744,830	380,000,000	11,137,170	81.2	938,518,689	753,226,141	80.3
4 文化振興費	810,468,122	799,171,097	-	11,297,025	98.6	295,002,112	504,168,985	170.9
5 スポーツ振興費	487,153,000	479,826,199	-	7,326,801	98.5	443,311,905	36,514,294	8.2
合計	6,887,458,790	6,028,442,702	664,193,019	194,823,069	87.5	5,599,450,723	428,991,979	7.7

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 商工費	まちなか魅力拡大支援事業	281,227,378
2 観光物産費	新幹線建設負担金	2,965,641
3 産業労働費	(仮称)諫早平山産業団地整備事業	380,000,000
合計		664,193,019

9 款 建設費

当年度の支出済額は6,483,388,011円、予算に対する執行率は83.6%であり、前年度に比べ32,856,016円（△0.5%）減少している。

1 項建設費は1,251,550,747円で、前年度に比べ9,834,425円（0.8%）増加している。主な理由は、職員人件費の増加である。

2 項道路橋りょう費は1,493,284,968円で、前年度に比べ51,030,059円（△3.3%）減少している。主な理由は、上宇戸橋公園線道路改良事業（前年度繰越分）の減少である。

3 項治水費は657,380,041円で、前年度に比べ120,426,592円（22.4%）増加している。主な理由は、河川管理施設長寿命化対策事業分の増加である。

4 項公園費は535,649,062円で、前年度に比べ6,947,227円（1.3%）増加している。主な理由は、山茶花高原管理事務分の増加である。

5 項都市政策費は17,977,808円で、前年度に比べ3,754,594円（26.4%）増加している。主な理由は、生活拠点等活性化事業の皆増である。

6 項住宅費は174,314,030円で、前年度に比べ31,375,375円（△15.3%）減少している。主な理由は、市営住宅改善事業分の減少である。

7 項諫早駅周辺整備費は295,785,231円で、前年度に比べ57,366,864円（△16.2%）減少している。主な理由は、諫早駅東地区第二種市街地再開発事業（前年度繰越分）の減少である。

8項上下水道費は2,057,446,124円で、前年度に比べ34,046,556円（△1.6%）減少している。主な理由は、下水道事業費補助分の減少である。

不用額の主なものは、1項建設費1目建設管理費18,076,337円、2項道路橋りょう費3目交通安全施設費32,410,801円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 建設費	1,269,705,868	1,251,550,747	-	18,155,121	98.6	1,241,716,322	9,834,425	0.8
2 道路橋りょう費	1,971,313,627	1,493,284,968	437,942,916	40,085,743	75.8	1,544,315,027	△51,030,059	△3.3
3 治水費	905,429,900	657,380,041	233,832,089	14,217,770	72.6	536,953,449	120,426,592	22.4
4 公園費	755,524,220	535,649,062	209,624,900	10,250,258	70.9	528,701,835	6,947,227	1.3
5 都市政策費	19,530,000	17,977,808	-	1,552,192	92.1	14,223,214	3,754,594	26.4
6 住宅費	186,340,000	174,314,030	-	12,025,970	93.5	205,689,405	△31,375,375	△15.3
7 諫早駅周辺整備費	585,936,062	295,785,231	289,409,610	741,221	50.5	353,152,095	△57,366,864	△16.2
8 上下水道費	2,058,213,000	2,057,446,124	-	766,876	100.0	2,091,492,680	△34,046,556	△1.6
合計	7,751,992,677	6,483,388,011	1,170,809,515	97,795,151	83.6	6,516,244,027	△32,856,016	△0.5

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持事業	215,047,206
	通学路安全対策事業	79,858,182
	道路橋りょう整備事業	139,781,858
	県営道路改良事業	3,255,670
3 治水費	河川管理施設長寿命化対策事業	22,002,700
	緊急浚渫推進事業	8,822,600
	内水対策施設整備事業	153,124,900
	県営港湾整備事業	800,000
	県営急傾斜地崩壊対策事業	56,555
	市営急傾斜地崩壊対策事業	49,025,334
4 公園費	森山ふれあい公園再整備事業	34,481,900
	市民公園等急傾斜地崩壊対策事業	100,000,000
	都市公園長寿命化対策事業	41,000,000
	諫早公園駐車場整備事業	34,143,000
7 諫早駅周辺整備費	諫早駅周辺整備事業	289,409,610
合計		1,170,809,515

10款 消防防災費

当年度の支出済額は1,861,939,184円、予算に対する執行率は96.4%であり、前年度に比べ2,058,858円（0.1%）増加している。

1項防災費は184,178,572円で、前年度に比べ66,444,611円（56.4%）増加している。主な理由は、防災機器整備事業分の増加である。

2項消防費は1,677,760,612円で、前年度に比べ64,385,753円（△3.7%）減少している。主な理由は、県央地域広域市町村圏組合負担金の減少である。

不用額の主なものは、1項防災費1目防災対策費7,990,246円、2項消防費2目非常備消防費51,659,604円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 防災費	192,169,318	184,178,572	-	7,990,746	95.8	117,733,961	66,444,611	56.4
2 消防費	1,739,685,000	1,677,760,612	7,589,700	54,334,688	96.4	1,742,146,365	△64,385,753	△3.7
合 計	1,931,854,318	1,861,939,184	7,589,700	62,325,434	96.4	1,859,880,326	2,058,858	0.1

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事 業 名	翌年度繰越額
2 消防費	消防水利整備事業	7,589,700
合 計		7,589,700

11款 教育費

当年度の支出済額は4,250,142,316円、予算に対する執行率は81.9%であり、前年度に比べ579,577,862円（15.8%）増加している。

1項教育総務費は680,512,458円で、前年度に比べ10,095,032円（1.5%）増加している。主な理由は、特別職人件費及び職員人件費の増加である。

2項学校施設費は948,781,553円で、前年度に比べ109,245,649円（△10.3%）減少している。主な理由は、学校施設環境改善事業（前年度繰越分）の減少である。

3項学校教育費は657,428,502円で、前年度に比べ24,499,569円（△3.6%）減少している。主な理由は、コンピュータ活用事業分の減少である。

4項幼稚園費は9,131,052円で、前年度に比べ2,294,941円（△20.1%）減少している。主な理由は、幼稚園用務員報酬の減少である。

5項学校給食費は1,172,120,614円で、前年度に比べ639,773,889円（120.2%）増加している。主な理由は、学校給食費管理事務分の増加である。

6項生涯学習費は782,168,137円で、前年度に比べ65,749,100円（9.2%）増加している。主な理由は、多良見のぞみ会館管理事務分の増加である。

不用額の主なものは、2項学校施設費2目学校施設費 187,406,776 円、5項学校給食費1目学校給食費 46,835,386 円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 教育総務費	688,827,000	680,512,458	-	8,314,542	98.8	670,417,426	10,095,032	1.5
2 学校施設費	1,774,133,000	948,781,553	628,695,100	196,656,347	53.5	1,058,027,202	△109,245,649	△10.3
3 学校教育費	699,868,000	657,428,502	-	42,439,498	93.9	681,928,071	△24,499,569	△3.6
4 幼稚園費	11,514,000	9,131,052	-	2,382,948	79.3	11,425,993	△2,294,941	△20.1
5 学校給食費	1,218,956,000	1,172,120,614	-	46,835,386	96.2	532,346,725	639,773,889	120.2
6 生涯学習費	796,357,200	782,168,137	-	14,189,063	98.2	716,419,037	65,749,100	9.2
合計	5,189,655,200	4,250,142,316	628,695,100	310,817,784	81.9	3,670,564,454	579,577,862	15.8

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 学校施設費	学校施設防災機能強化事業	405,110,000
	学校施設環境改善事業	162,674,000
	学校施設環境改善事業(事故繰越し分)	60,911,100
合計		628,695,100

12款 災害復旧費

当年度の支出済額は109,293,732円、予算に対する執行率は26.3%であり、前年度に比べ121,596,203円（△52.7%）減少している。

1 項農林水産災害復旧費は103,234,632円で、前年度に比べ112,008,773円（△52.0%）減少している。主な理由は、農地農業用施設災害復旧事業（前年度繰越分）の減少である。

2 項土木災害復旧費は119,100円で、前年度に比べ15,527,430円（△99.2%）減少している。主な理由は、土木施設災害復旧費（前年度繰越分）の皆減である。

3 項文教施設災害復旧費は5,940,000円で、前年度から皆増である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	支出済額 B	増減額 A-B	増減 率
1 農林水産災害復旧費	408,784,000	103,234,632	177,145,000	128,404,368	25.3	215,243,405	△112,008,773	△52.0
2 土木災害復旧費	1,000,000	119,100	-	880,900	11.9	15,646,530	△15,527,430	△99.2
3 文教施設災害復旧費	6,153,000	5,940,000	-	213,000	96.5	-	5,940,000	皆増
合計	415,937,000	109,293,732	177,145,000	129,498,268	26.3	230,889,935	△121,596,203	△52.7

翌年度繰越額（繰越明許費）の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 農林水産災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	177,145,000
合計		177,145,000

13款 公債費

当年度の支出済額は 6,426,885,763 円、予算に対する執行率は 100.0% であり、前年度に比べ 439,285,166 円（△6.4%）減少している。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	6,428,088,000	6,426,885,763	-	1,202,237	100.0	6,866,170,929	△439,285,166	△6.4
合計	6,428,088,000	6,426,885,763	-	1,202,237	100.0	6,866,170,929	△439,285,166	△6.4

なお、公債費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費内訳年度比較

(単位:円、%)

項 目		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
元利償還額	元 金	6,243,544,860	6,670,320,534	△426,775,674	△6.4
	利 子	183,297,506	195,850,395	△12,552,889	△6.4
	計 (うち繰上償還額)	6,426,842,366 ()	6,866,170,929 ()	△439,328,563 ()	△6.4
その他	基金繰替運用利子	43,397	-	43,397	皆増
	繰上償還に係る補償金	-	-	-	-
合計		6,426,885,763	6,866,170,929	△439,285,166	△6.4

14款 予備費

当年度の充用額は、12,561,639 円（25 件）である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
	当初・補正 予算額	充用額 A	不用額	充用率	充用額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	12,562,000	12,561,639	361	100.0	12,015,943	545,696	4.5
合計	12,562,000	12,561,639	361	100.0	12,015,943	545,696	4.5

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	16,931,734,000
歳入 決算額	調定額	(B)	17,319,762,117
	収入済額	(C)	16,653,220,451
	不納欠損額		67,080,329
	収入未済額		602,329,077
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	△278,513,549
	収入率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	96.2
歳出 決算額	支出済額	(D)	16,624,945,467
	翌年度繰越額	(E)	-
	不用額	(A)-(D)-(E)	306,788,533
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	306,788,533
	執行率	(D)/(A)	98.2
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	28,274,984

*収入済額には未還付金 2,867,740 円を含む。

*収入未済額 602,329,077 円の内訳は、国民健康保険料 598,525,492 円、一般被保険者返納金 3,143,373 円、退職被保険者等返納金 660,212 円である。

当年度の歳入決算額は 16,653,220,451 円、歳出決算額は 16,624,945,467 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 28,274,984 円である。

不用額は 306,788,533 円で、主なものは、療養諸費 176,220,926 円、保健事業費 20,698,776 円である。

款別の歳入歳出決算状況、国民健康保険料及び一般被保険者返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険料	2,707,395,335	2,759,400,663	16.3	16.9	△52,005,328	△1.9
使用料及び手数料	1,326,420	1,318,200	0.0	0.0	8,220	0.6
国庫支出金	366,000	-	0.0	-	366,000	皆増
県支出金	12,310,733,729	12,084,860,485	73.9	74.1	225,873,244	1.9
繰入金	1,600,727,845	1,421,780,101	9.6	8.7	178,947,744	12.6
財産収入	18,095	19,339	0.0	0.0	△1,244	△6.4
繰越金	23,352,706	34,039,909	0.1	0.2	△10,687,203	△31.4
諸収入	9,300,321	9,200,332	0.1	0.1	99,989	1.1
合 計	16,653,220,451	16,310,619,029	100.0	100.0	342,601,422	2.1

*令和5年度の決算額には国民健康保険料未還付金 2,862,700 円、手数料未還付金 5,040 円を含む。

*令和4年度の決算額には国民健康保険料未還付金 6,245,480 円、手数料未還付金 7,680 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総務費	105,909,457	90,099,691	0.6	0.5	15,809,766	17.5
保険給付費	12,146,270,074	11,920,249,144	73.1	73.2	226,020,930	1.9
国民健康保険事業費納付金	4,211,964,439	4,130,376,581	25.3	25.4	81,587,858	2.0
保健事業費	144,217,224	137,356,147	0.9	0.8	6,861,077	5.0
諸支出金	16,584,273	9,184,760	0.1	0.1	7,399,513	80.6
合 計	16,624,945,467	16,287,266,323	100.0	100.0	337,679,144	2.1

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	現年分	2,748,526,920	2,622,458,000	-	126,068,920	95.4
	滞納繰越分	621,425,147	82,074,635	66,893,940	472,456,572	13.2
	合 計	3,369,952,067	2,704,532,635	66,893,940	598,525,492	80.3
令和4年度	現年分	2,798,655,860	2,670,056,482	-	128,599,378	95.4
	滞納繰越分	643,391,164	83,098,701	62,751,797	497,540,666	12.9
	合 計	3,442,047,024	2,753,155,183	62,751,797	626,140,044	80.0
令和3年度	現年分	3,043,630,430	2,909,213,734	-	134,416,696	95.6
	滞納繰越分	658,290,044	90,356,708	56,356,558	511,576,778	13.7
	合 計	3,701,920,474	2,999,570,442	56,356,558	645,993,474	81.0

*収入済額は未還付金を除く。

国民健康保険料の不納欠損額は66,893,940円で、前年度に比べ4,142,143円(6.6%)増加している。

収入未済額は598,525,492円で、前年度に比べ27,614,552円(△4.4%)減少している。

収入率は80.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

一般被保険者返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	現年分	2,640,543	2,000,320	-	640,223	75.8
	過年度分	3,477,327	787,788	186,389	2,503,150	22.7
	合 計	6,117,870	2,788,108	186,389	3,143,373	45.6
令和4年度	現年分	3,452,668	2,597,207	-	855,461	75.2
	過年度分	3,290,482	400,897	267,719	2,621,866	12.2
	合 計	6,743,150	2,998,104	267,719	3,477,327	44.5
令和3年度	現年分	3,236,972	2,743,228	-	493,744	84.7
	過年度分	8,056,109	5,204,742	54,629	2,796,738	64.6
	合 計	11,293,081	7,947,970	54,629	3,290,482	70.4

一般被保険者返納金の不納欠損額は186,389円で、前年度に比べ81,330円(△30.4%)減少している。

収入未済額は3,143,373円で、前年度に比べ333,954円(△9.6%)減少している。

収入率は45.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	2,036,000,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	2,053,524,220	
	収入済額	(C)	2,043,735,166	
	不納欠損額		767,380	
	収入未済額		11,274,774	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	7,735,166	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	100.4
		対調定額	(C)/(B)	99.5
歳出 決算額	支出済額	(D)	1,946,707,145	
	翌年度繰越額	(E)	-	
	不用額	(A)-(D)-(E)	89,292,855	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	89,292,855	
	執行率	(D)/(A)	95.6	
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	97,028,021	

*収入済額には未還付金 2,253,100 円を含む。

*収入未済額 11,274,774 円は、後期高齢者医療保険料である。

当年度の歳入決算額は 2,043,735,166 円、歳出決算額は 1,946,707,145 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 97,028,021 円である。

不用額は 89,292,855 円で、主なものは、広域連合納付金 82,063,340 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
保険料	1,446,770,484	1,392,565,840	70.8	71.1	54,204,644	3.9
使用料及び手数料	196,960	162,940	0.0	0.0	34,020	20.9
繰入金	500,207,155	476,614,461	24.5	24.3	23,592,694	5.0
繰越金	94,719,847	86,588,795	4.6	4.4	8,131,052	9.4
諸収入	1,840,720	997,980	0.1	0.1	842,740	84.4
広域連合支出金	-	1,456,774	-	0.1	△1,456,774	皆減
合 計	2,043,735,166	1,958,386,790	100.0	100.0	85,348,376	4.4

*令和 5 年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金 2,252,780 円、手数料未還付金 320 円を含む。

*令和 4 年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金 1,799,820 円、手数料未還付金 1,440 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総務費	30,964,105	27,917,440	1.6	1.5	3,046,665	10.9
広域連合納付金	1,914,196,660	1,834,844,923	98.3	98.5	79,351,737	4.3
諸支出金	1,546,380	904,580	0.1	0.0	641,800	71.0
合 計	1,946,707,145	1,863,666,943	100.0	100.0	83,040,202	4.5

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,456,559,858	1,444,517,704	767,380	11,274,774	99.2
令和4年度	1,401,748,720	1,390,766,020	558,342	10,424,358	99.2
令和3年度	1,318,962,977	1,308,710,887	1,366,170	8,885,920	99.2

*収入済額は未還付金を除く。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 767,380 円で、前年度に比べ 209,038 円 (37.4%) 増加している。

収入未済額は 11,274,774 円で、前年度に比べ 850,416 円 (8.2%) 増加している。

収入率は 99.2% で、前年度と同率である。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	14,429,000,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	13,684,227,109	
	収入済額	(C)	13,640,327,384	
	不納欠損額		14,280,890	
	収入未済額		31,496,295	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	△788,672,616	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	94.5
		対調定額	(C)/(B)	99.7
歳出 決算額	支出済額	(D)	12,600,858,073	
	翌年度繰越額	(E)	-	
	不用額	(A)-(D)-(E)	1,828,141,927	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	1,828,141,927	
	執行率	(D)/(A)	87.3	
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	1,039,469,311	

*収入済額には未還付金 1,877,460 円を含む。

*収入未済額 31,496,295 円の内訳は、介護保険料 30,048,550 円、返納金 1,447,745 円である。

当年度の歳入決算額は 13,640,327,384 円、歳出決算額は 12,600,858,073 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 1,039,469,311 円である。

不用額は 1,828,141,927 円で、主なものは、介護サービス等諸費 1,404,863,189 円及び介護予防・日常生活支援総合事業費 136,622,141 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び介護保険料及び返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
保険料	2,770,291,250	2,755,518,760	20.3	21.0	14,772,490	0.5
使用料及び手数料	3,744,250	3,389,070	0.0	0.0	355,180	10.5
国庫支出金	2,986,860,389	2,972,541,148	21.9	22.6	14,319,241	0.5
支払基金交付金	3,247,643,459	3,188,245,419	23.8	24.3	59,398,040	1.9
県支出金	1,711,968,338	1,711,725,846	12.6	13.0	242,492	0.0
財産収入	31,321	470,966	0.0	0.0	△439,645	△93.3
繰入金	2,021,256,100	1,954,270,334	14.8	14.9	66,985,766	3.4
繰越金	889,133,501	542,538,485	6.5	4.1	346,595,016	63.9
諸収入	9,398,776	9,608,769	0.1	0.1	△209,993	△2.2
合 計	13,640,327,384	13,138,308,797	100.0	100.0	502,018,587	3.8

*令和5年度の決算額には介護保険料未還付金 1,877,300 円、手数料未還付金 160 円を含む。

*令和4年度の決算額には介護保険料未還付金 2,083,080 円、手数料未還付金 400 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総務費	387,879,313	357,584,122	3.1	2.9	30,295,191	8.5
保険給付費	11,578,208,739	11,279,554,972	91.9	92.1	298,653,767	2.6
地域支援事業費	632,985,170	609,280,886	5.0	5.0	23,704,284	3.9
基金積立金	31,321	470,966	0.0	0.0	△439,645	△93.3
諸支出金	1,753,530	2,284,350	0.0	0.0	△530,820	△23.2
合 計	12,600,858,073	12,249,175,296	100.0	100.0	351,682,777	2.9

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	2,812,743,390	2,768,413,950	14,280,890	30,048,550	98.4
令和4年度	2,797,283,920	2,753,435,680	10,844,040	33,004,200	98.4
令和3年度	2,776,539,690	2,732,069,010	11,118,420	33,352,260	98.4

*収入済額は未還付金を除く。

介護保険料の不納欠損額は 14,280,890 円で、前年度に比べ 3,436,850 円 (31.7%) 増加している。

収入未済額は 30,048,550 円で、前年度に比べ 2,955,650 円 (△9.0%) 減少している。

収入率は 98.4% で、前年度と同率である。

返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	現年分	83,961	83,961	-	100.0
	過年度分	1,447,745	-	1,447,745	0.0
	合 計	1,531,706	83,961	-	1,447,745
令和4年度	現年分	262,514	262,514	-	100.0
	過年度分	1,523,745	76,000	1,447,745	5.0
	合 計	1,786,259	338,514	-	1,447,745
令和3年度	現年分	235,050	135,050	-	57.5
	過年度分	1,426,745	3,000	1,423,745	0.2
	合 計	1,661,795	138,050	-	1,523,745

返納金の収入未済額は 1,447,745 円で、前年度と同額である。

収入率は 5.5% で、前年度に比べ 13.5 ポイント減少している。

(4) 介護保険事業（サービス事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	10,000,000
歳入 決算額	調定額	(B)	56,610,122
	収入済額	(C)	56,610,122
	不納欠損額		-
	収入未済額		-
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	46,610,122
	収入率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	7,191,309
	翌年度繰越額	(E)	-
	不用額	(A)-(D)-(E)	2,808,691
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	2,808,691
	執行率	(D)/(A)	71.9
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	49,418,813

当年度の歳入決算額は56,610,122円、歳出決算額は7,191,309円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに49,418,813円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
サービス収入	10,557,420	10,220,580	18.7	19.4	336,840	3.3
繰越金	46,037,194	42,476,277	81.3	80.6	3,560,917	8.4
諸収入	15,508	9,680	0.0	0.0	5,828	60.2
合 計	56,610,122	52,706,537	100.0	100.0	3,903,585	7.4

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
事業費	5,691,309	5,169,343	79.1	77.5	521,966	10.1
諸支出金	1,500,000	1,500,000	20.9	22.5	-	-
合 計	7,191,309	6,669,343	100.0	100.0	521,966	7.8

(5) 駐車場事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	30,300,000
歳入 決算額	調定額	(B)	31,628,162
	収入済額	(C)	31,628,162
	不納欠損額		-
	収入未済額		-
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	1,328,162
	収入率	対予算現額	(C)/(A)
対調定額		(C)/(B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	28,874,728
	翌年度繰越額	(E)	-
	不用額	(A)-(D)-(E)	1,425,272
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	1,425,272
	執行率	(D)/(A)	95.3
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	2,753,434

当年度の歳入決算額は 31,628,162 円、歳出決算額は 28,874,728 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 2,753,434 円である。

なお、一般会計への繰出金は 1,427,000 円である。

款別の歳入歳出決算状況及び駐車場の利用状況等は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
事業収入	31,628,140	30,979,720	100.0	100.0	648,420	2.1
諸収入	22	28	0.0	0.0	△6	△21.4
合 計	31,628,162	30,979,748	100.0	100.0	648,414	2.1

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
駐車場事業費	28,874,728	30,979,748	100.0	100.0	△2,105,020	△6.8
合 計	28,874,728	30,979,748	100.0	100.0	△2,105,020	△6.8

駐車場の利用状況

(単位：台、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
普通駐車	28,841	28,844	△3	△0.0
定期駐車	59,130	57,148	1,982	3.5
合 計	87,971	85,992	1,979	2.3
1日平均	241	236	5	2.1

* 定期駐車台数 令和5年度：月平均契約台数 162 台×営業日数 365 日
 令和4年度：月平均契約台数 156 台×営業日数 365 日

駐車場使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
普通駐車	11,307,420	11,256,360	51,060	0.5
定期駐車	20,320,720	19,723,360	597,360	3.0
合 計	31,628,140	30,979,720	648,420	2.1

普通駐車台数は、前年度に比べ3台(△0.0%)減少し、普通駐車使用料は前年度に比べ51,060円(0.5%)増加し、11,307,420円である。

定期駐車使用料は、前年度に比べ597,360円(3.0%)増加し、20,320,720円である。

(6) 墓園事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	22,800,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	78,034,492	
	収入済額	(C)	77,312,522	
	不納欠損額		-	
	収入未済額		721,970	
	収入済額対予算現額	(C)-(A)	54,512,522	
	収入率	対予算現額	(C)/(A)	339.1
		対調定額	(C)/(B)	99.1
歳出 決算額	支出済額	(D)	18,859,457	
	翌年度繰越額	(E)	-	
	不用額	(A)-(D)-(E)	3,940,543	
	支出済額対予算現額	(A)-(D)	3,940,543	
	執行率	(D)/(A)	82.7	
歳入歳出差引残額		(C)-(D)	58,453,065	

*収入未済額 721,970 円は、墓園使用料である。

当年度の歳入決算額は 77,312,522 円、歳出決算額は 18,859,457 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに 58,453,065 円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
事業収入	17,343,522	18,880,593	22.4	26.3	△1,537,071	△8.1
繰越金	59,920,800	52,807,875	77.5	73.6	7,112,925	13.5
諸収入	48,200	50,915	0.1	0.1	△2,715	△5.3
合 計	77,312,522	71,739,383	100.0	100.0	5,573,139	7.8

*令和5年度の決算額について未還付金はなし。

*令和4年度の決算額には使用料及び手数料未還付金 4,140 円を含む。

款別歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
墓園事業費	18,855,317	11,818,583	100.0	100.0	7,036,734	59.5
諸支出金	4,140	-	0.0	-	4,140	皆増
合 計	18,859,457	11,818,583	100.0	100.0	7,040,874	59.6

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

【一般会計】

ア 土地

行政財産の当年度末現在高は 40,477,076.10 m²で、前年度末に比べ 9,460.70 m²増加している。主なものは、葭原排水機場（7,727.00 m²）が譲与されたものである。

普通財産の当年度末現在高は 1,855,114.28 m²で、前年度末に比べ 366.04 m²減少している。主な増減は、行政財産からの引継による宅地（928.98 m²）の増及び売却による雑種地（876.00 m²）の減である。

イ 建物

行政財産の当年度末現在高は 574,255.98 m²で、前年度末に比べ 147.78 m²増加している。増加の主なものは、葭原排水機場（446.34 m²）が譲与されたものであり、減少の主なものは、上山小学校（337.68 m²）の一部解体である。

普通財産の当年度末現在高は 5,125.70 m²で、前年度末に比べ 79.00 m²減少している。これは、長田町ゲートボール場の倉庫（79.00 m²）の解体によるものである。

【駐車場事業特別会計】

ア 土地

当年度末現在高は 1,262.48 m²で、前年度末と同じである。

イ 建物

当年度末現在高は 6,730.76 m²で、前年度末と同じである。

【墓園事業特別会計】

ア 建物

当年度末現在高は 184.66 m²で、前年度末と同じである。

②山林

【一般会計】

当年度末現在高は 32,361,885 m²で、前年度末に比べ 648 m²減少している。これは、直営林 648 m²の用途廃止による減少である。

③有価証券

【一般会計】

当年度末現在高は 64,133,000 円で、前年度末に比べ 250,000 円減少している。これは、株式会社まちづくり諫早の解散によるものである。

④出資による権利

【一般会計】

当年度末現在高は 368,548,200 円で、前年度末と同じである。

(2) 物品

【一般会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの

当年度末現在高は 521 点で、前年度末に比べ 10 点増加している。

これは、15 点が増加、5 点が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○増加したもの

(単位：点)

品名	数量	理由
ActiveDirectoryサーバー	1	購入
窓口業務支援システム	1	購入
対面セルフレジ	1	購入
コンビニ交付システムハードウェア	1	購入
コンビニ交付システムハードウェア（住基）	1	購入
コミュニティFMマスター周辺設備機器	1	購入
積載用小型動力ポンプ	8	購入
諫早家伝来紺糸威具足 稚児鎧	1	寄附
合計	15	

○減少したもの

(単位：点)

品名	数量	理由
土地評価システム用サーバー一式	1	システム更新により不用
土地評価システムソフトウェア一式	1	システム更新により不用
ビデオプロジェクター	2	故障により不用
全自動高圧蒸気滅菌器	1	故障により不用
合計	5	

イ 公用車

当年度末現在高は 279 台で、前年度末に比べ 10 台増加している。

これは、27 台が増加、17 台が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

○増加したもの

(単位：台)

品名	数量	理由
普通乗用自動車	2	購入
軽乗用自動車	4	購入 2、介護保険事業特別会計からの管理換え 2
軽貨物自動車	17	購入 15、国民健康保険事業特別会計からの管理換え 1、介護保険事業特別会計からの管理換え 1
緊急自動車（消防車）	4	購入
合計	27	

○減少したもの

(単位：台)

品名	数量	理由
普通乗用自動車	3	老朽化により不用
軽乗用自動車	5	老朽化により不用
軽貨物自動車	7	老朽化により不用
緊急自動車(消防車)	1	老朽化により不用
マイクロバス	1	老朽化により不用
合計	17	

【国民健康保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの
当年度末現在高は 1 点で、前年度末と同じである。

イ 公用車

当年度末現在高は 11 台で、前年度末と同じであるが、介護保険事業特別会計からの管理換えによる軽乗用自動車 1 台の増、一般会計への管理換えによる軽貨物自動車 1 台の減によるものである。

【介護保険事業特別会計】

ア 取得価格又は見積額が 100 万円以上のもの
当年度末現在高は 2 点で、前年度末と比べ 1 点増加している。
これは、地域包括支援センター総合システムサーバーの増によるものである。

イ 公用車

当年度末現在高は 23 台で、前年度末と比べ 1 台増加している。
これは、購入による軽乗用自動車 4 台及び軽貨物自動車 1 台の増、一般会計(2 台) 国民健康保険事業特別会計(1 台) への管理換えによる軽乗用自動車 3 台の減及び一般会計への管理換えによる軽貨物自動車 1 台の減によるものである。

(3) 債権

【一般会計】

当年度末現在高は 1,787,723,292 円で、前年度に比べ 15,453,582 円増加している。

これは、市民税(特別徴収) 15,453,582 円の増加である。

(4) 基金

①積立基金（一般会計、特別会計）

積立基金は20種類で、積立基金の状況は次のとおりである。

②運用基金

運用基金は3種類で、運用状況については「5各基金の運用状況」に記述している。

積立基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中増減高の内容		
				積立額	事業充当取崩額	
一 般 会 計	1 諫早市財政調整基金	3,340,209,212	△ 430,916,298	2,909,292,914	1,309,083,702	1,740,000,000
	2 諫早市減債基金	2,144,585,121	△ 599,680,482	1,544,904,639	900,319,518	1,500,000,000
	3 諫早市退職手当基金	825,219,590	300,260,528	1,125,480,118	300,260,528	0
	4 諫早市庁舎整備基金	408,070,883	8,139	408,079,022	8,139	0
	5 諫早市地域づくり基金	4,190,326,130	△ 26,147,377	4,164,178,753	—	26,147,377
	6 諫早市地域環境整備事業基金	55,426,186	22,109	55,448,295	22,109	—
	7 諫早市都市整備事業基金	2,839,920,540	△ 608,822,131	2,231,098,409	9,915,351	618,737,482
	8 諫早市まちづくり未来基金	1,056,896,069	△ 183,405,626	873,490,443	16,112,532	199,518,158
	9 諫早市地域福祉基金	1,671,363,909	△ 256,072,469	1,415,291,440	21,146,000	277,218,469
	10 諫早市子ども未来基金	1,093,318,000	211,694,068	1,305,012,068	335,711,068	124,017,000
	11 諫早市し尿処理施設高度処理 設備管理基金	5,196,697	103	5,196,800	103	—
	12 諫早市産業活性化基金	1,312,831,941	△ 209,084,622	1,103,747,319	530,833,378	739,918,000
	13 諫早市豊かな森づくり基金	275,662,253	14,961,235	290,623,488	62,702,450	47,741,215
	14 諫早市いこいの森たかき整備 振興基金	11,122,399	221	11,122,620	221	—
	15 諫早市緑化基金	187,432,116	△ 20,614,684	166,817,432	5,935,000	26,549,684
	16 諫早市教育振興基金	820,693,291	△ 34,353,573	786,339,718	25,638,175	59,991,748
	17 諫早市図書等購入基金	619,374,116	△ 95,305,190	524,068,926	7,490,000	102,795,190
	18 諫早市過疎地域持続的発展 特別事業基金	11,002,028	31,008,074	42,010,102	31,008,074	—
小 計	20,868,650,481	△ 1,906,447,975	18,962,202,506	3,556,186,348	5,462,634,323	
特 別 会 計	19 諫早市国民健康保険財政調整 基金[国民健康保険事業]	1,015,470,014	△ 130,000,000	885,470,014	0	130,000,000
	20 諫早市介護保険介護給付費準備 基金[介護保険事業]	1,570,358,270	31,321	1,570,389,591	31,321	—
	小 計	2,585,828,284	△ 129,968,679	2,455,859,605	31,321	130,000,000
合 計	23,454,478,765	△ 2,036,416,654	21,418,062,111	3,556,217,669	5,592,634,323	

(令和6年3月31日現在)

5 各基金の運用状況

(1) 諫早市土地開発基金

前年度末現在の原資 300,000,000 円の運用により、運用益金 2,199 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、現金が 300,000,000 円となっている。

(2) 諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金

前年度末現在の原資 8,000,000 円の運用により、運用益金 56 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、貸付金が 211,000 円、現金が 7,789,000 円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が延べ 11 人 2,050,000 円、償還が延べ 12 人 2,310,000 円となっている。

(3) 諫早市奨学金貸付基金

前年度末現在の原資 502,000,000 円の運用により、運用益金 2,115 円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

また、寄付金 2,000,000 円が一般会計から繰り入れられ、決算年度末現在高は、貸付金が 199,496,300 円、現金が 304,503,700 円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が 66 人 19,620,000 円、償還が 320 人 45,220,400 円となっている。

6 むすび

令和5年度諫早市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりである。

当年度の本市予算は、一般会計 78,275,366,220 円、特別会計 33,459,834,000 円、総額 111,735,200,220 円で、前年度に比べ一般会計は減少し、特別会計は増加している。

一般会計の決算額は、歳入 74,378,781,540 円で、前年度に比べ 0.1%増加し、歳出は 72,744,847,318 円で、前年度に比べ 0.3%増加している。歳入歳出差引額は 1,633,934,222 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 350,471,417 円を差し引いた実質収支額は 1,283,462,805 円の黒字である。

歳入及び歳出における主な内容は、次のとおりである。

歳入においては、歳入の根幹である市税は 18,178,818,333 円で、固定資産税や個人市民税の増加などにより、前年度に比べ 443,787,335 円 (2.5%) 増加している。

地方交付税は 12,542,840,000 円で、前年度に比べ 780,508,000 円 (△5.9%) 減少している。

国庫支出金は 15,117,939,635 円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金の減少などにより、前年度に比べ 826,964,198 円 (△5.2%) 減少し、県支出金は 6,931,547,084 円で、市町営工業団地整備支援事業費補助金の増加などにより、前年度に比べ 45,076,062 円 (0.7%) 増加している。

なお、次年度への繰越相当分を除いた市税等の収入未済額は 556,953,910 円で、前年度に比べ 35,848,473 円 (△6.0%) 減少している。

歳出において、農林水産費は道の駅整備事業分の増加などにより、前年度に比べ 326,887,478 円 (12.2%) 増加し、教育費は学校給食費管理事務分の増加などにより、前年度に比べ 579,577,862 円 (15.8%) 増加している。

また、総務費は職員人件費 (一般職退職手当) の減少などにより、前年度に比べ 677,411,329 円 (△32.4%) 減少し、災害復旧費は農地農業用施設災害復旧事業分の減少などにより、前年度に比べ 121,596,203 円 (△52.7%) 減少している。

特別会計の決算は各会計とも黒字で、5会計の決算額合計は、歳入 32,502,833,807 円、歳出 31,227,436,179 円となり、歳入歳出差引額 (実質収支額) は 1,275,397,628 円の黒字となっている。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業 (保険事業勘定) の特別会計には、一般会計からの繰入金 3,800,691,100 円が繰り入れられている。

これらの3特別会計においては、自主財源である保険料の収納促進について引き続き努力され、負担の公平性を確保し、事業の健全な運営に努められたい。

普通会計の財政状況は、財政力指数が 0.59 で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇しているが、経常収支比率が 96.5%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が懸念される。また、実質公債費比率は 7.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。現在のところ、健全な財政状況を維持しているものの、今後の動向を注視しておく必要がある。

当年度末の基金残高は、21,418,062,111 円で、前年度に比べ 2,036,416,654 円（△8.7%）減少している。今後も財源の確保が一層厳しくなることが見込まれるため、より有効な基金の活用を図られたい。

市の財政状況において、一般会計の歳入については、前年度から 0.1%の増加となった。これは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業分の減少などにより、国庫支出金が 5.2%減少したものの、都市整備事業基金繰入金の増加などにより繰入金が増加したことが主な要因である。歳出については、前年度から 0.3%の増加となった。これは、いさはや地域振興商品券事業分や営業時間短縮要請協力金支給事業分の減少などにより、補助費等が 10.8%減少したものの、文化会館大規模改修事業分や工業用水道事業の施設拡張事業繰出金の増加などにより、普通建設事業費が増加したことに伴い、投資的経費が 30.2%増加したことが主な要因である。

自主財源である市税は、前年度から 2.5%増加し、固定資産税を中心に堅調に推移しているが、地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減少などにより、財源確保は厳しい状況にある。一方、少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会保障関係経費の増加、(仮称)諫早平山産業団地整備事業や義務教育学校整備事業など大型事業の進捗や公共施設の適正管理対策などに伴い、本市の負担は今後も増加する見込みである。これからも厳しい財政状況が続くものと見込まれるため、長期的視野に立った効率的かつ効果的な財政運営に努められたい。

ふるさと納税事業について、総務省基準を満たしていない返礼品を発送していた事案が発生したが、これは、市民をはじめ、本市を応援していただいた方々の信頼を失墜させる事案である。本事業は、本市の魅力を広く発信するとともに、返礼品を取り扱う事業者の新たな販路拡大や地場産品の認知度向上を通して地域振興につなげようとするものである。ふるさと納税の趣旨を踏まえ、再発防止策を講じながら、適正に事業を実施することはもとより、地域資源を活かした返礼品の新規開発や返礼品提供事業者の新規開拓など、地域経済の活性化につながるような事業展開と本市の信頼回復及び魅力発信に努められたい。

本市が所有する公共施設等の管理については、諫早市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化と将来的な財政負担の平準化を図るとともに、点検による危険箇所等の早期発見や事故防止策の実施など、利用者が公共施設等を安全に安心して利用できるよう引き続き適切な管理運営に努められたい。

本市では、人口減少などの課題を抱える一方、新たなまちづくりにつながる大きな変革期を迎えている。本市の将来にふさわしい新しい土地利用政策による定住人口の拡大、南諫早産業団地への大手企業の進出、大型商業施設の出店、さらに西九州新幹線の開業効果もあって、雇用の創出や住宅供給の進展など、地域経済の活性化につながっていくものと期待している。今後も、市政の重要な柱である子育て支援の充実や交流人口の拡大、快適で安全な住環境の整備などの施策を推進し、「来てよし、住んでよし、育ててよし！あなたのまち・諫早！！」の実現に努められたい。

付表1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

区 分	歳 入								歳 出					歳入歳出 差引残額 (C)-(F)	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	支 出 済 額			翌年度 繰越額 (G)	不用額 (A)-(F)-(G) (H)		
			金額 (C)	構成 比	対予算 現額比 率 (C)/(A)	対調定 額比率 (C)/(B)			金額 (F)	構成 比	対予算 現額比 率 (F)/(A)				
一 般 会 計	78,275,366,220	78,370,225,858	74,378,781,540	69.6	95.0	94.9	61,014,647	3,932,064,225	72,744,847,318	70.0	92.9	3,725,581,732	1,804,937,170	1,633,934,222	
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,931,734,000	17,319,762,117	16,653,220,451	15.6	98.4	96.2	67,080,329	602,329,077	16,624,945,467	16.0	98.2	-	306,788,533	28,274,984
	後期高齢者医療	2,036,000,000	2,053,524,220	2,043,735,166	1.9	100.4	99.5	767,380	11,274,774	1,946,707,145	1.9	95.6	-	89,292,855	97,028,021
	介護保険事業 (保険事業勘定)	14,429,000,000	13,684,227,109	13,640,327,384	12.8	94.5	99.7	14,280,890	31,496,295	12,600,858,073	12.1	87.3	-	1,828,141,927	1,039,469,311
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	10,000,000	56,610,122	56,610,122	0.0	566.1	100.0	-	-	7,191,309	0.0	71.9	-	2,808,691	49,418,813
	駐車場事業	30,300,000	31,628,162	31,628,162	0.0	104.4	100.0	-	-	28,874,728	0.0	95.3	-	1,425,272	2,753,434
	墓園事業	22,800,000	78,034,492	77,312,522	0.1	339.1	99.1	-	721,970	18,859,457	0.0	82.7	-	3,940,543	58,453,065
	計	33,459,834,000	33,223,786,222	32,502,833,807	30.4	97.1	97.8	82,128,599	645,822,116	31,227,436,179	30.0	93.3	-	2,232,397,821	1,275,397,628
合 計	111,735,200,220	111,594,012,080	106,881,615,347	100.0	95.7	95.8	143,143,246	4,577,886,341	103,972,283,497	100.0	93.1	3,725,581,732	4,037,334,991	2,909,331,850	

※収入済額には未還付金8,632,854円を含む。

各会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位:円、%)

区分	歳入				歳出				歳入歳出差引額				
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
一般会計	74,378,781,540	74,315,100,250	63,681,290	0.1	72,744,847,318	72,494,261,467	250,585,851	0.3	1,633,934,222	1,820,838,783	△186,904,561	△10.3	
特別会計	国民健康保険事業	16,653,220,451	16,310,619,029	342,601,422	2.1	16,624,945,467	16,287,266,323	337,679,144	2.1	28,274,984	23,352,706	4,922,278	21.1
	後期高齢者医療	2,043,735,166	1,958,386,790	85,348,376	4.4	1,946,707,145	1,863,666,943	83,040,202	4.5	97,028,021	94,719,847	2,308,174	2.4
	介護保険事業 (保険事業勘定)	13,640,327,384	13,138,308,797	502,018,587	3.8	12,600,858,073	12,249,175,296	351,682,777	2.9	1,039,469,311	889,133,501	150,335,810	16.9
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	56,610,122	52,706,537	3,903,585	7.4	7,191,309	6,669,343	521,966	7.8	49,418,813	46,037,194	3,381,619	7.3
	駐車場事業	31,628,162	30,979,748	648,414	2.1	28,874,728	30,979,748	△2,105,020	△6.8	2,753,434	-	2,753,434	皆増
	墓園事業	77,312,522	71,739,383	5,573,139	7.8	18,859,457	11,818,583	7,040,874	59.6	58,453,065	59,920,800	△1,467,735	△2.4
	計	32,502,833,807	31,562,740,284	940,093,523	3.0	31,227,436,179	30,449,576,236	777,859,943	2.6	1,275,397,628	1,113,164,048	162,233,580	14.6
合計	106,881,615,347	105,877,840,534	1,003,774,813	0.9	103,972,283,497	102,943,837,703	1,028,445,794	1.0	2,909,331,850	2,934,002,831	△24,670,981	△0.8	

※令和5年度の歳入額には未還付金8,632,854円を含む。

※令和4年度の歳入額には未還付金10,882,854円を含む。

付表3

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		調定額		収入済額		予 算 執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額		欠損率 (D)/(B)	収入未済額 (B)-(C)-(D)		未収率 (E)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比			(D)	構成比		(E)	構成比	
1 市税	18,122,033,000	23.2	18,577,448,446	23.7	18,178,818,333	24.4	100.3	97.9	40,377,216	66.2	0.2	359,873,671	9.1	1.9
2 地方譲与税	531,915,000	0.7	531,915,000	0.7	531,915,000	0.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
3 利子割交付金	4,731,000	0.0	4,731,000	0.0	4,731,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
4 配当割交付金	59,339,000	0.1	59,339,000	0.1	59,339,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	74,204,000	0.1	74,204,000	0.1	74,204,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
6 法人事業税交付金	235,426,000	0.3	235,426,000	0.3	235,426,000	0.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
7 地方消費税交付金	3,425,147,000	4.4	3,425,147,000	4.4	3,425,147,000	4.6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
8 ゴルフ場利用税交付金	39,336,000	0.1	39,336,150	0.1	39,336,150	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
9 環境性能割交付金	38,867,000	0.0	38,867,848	0.0	38,867,848	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
10 地方特例交付金	143,651,000	0.2	143,651,000	0.2	143,651,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
11 地方交付税	12,542,840,000	16.0	12,542,840,000	16.0	12,542,840,000	16.9	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
12 交通安全対策特別交付金	17,347,000	0.0	17,347,000	0.0	17,347,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
13 分担金及び負担金	294,093,000	0.4	324,932,296	0.4	301,633,700	0.4	102.6	92.8	748,800	1.2	0.2	22,549,796	0.6	6.9
14 使用料及び手数料	749,571,000	1.0	778,350,662	1.0	760,448,794	1.0	101.5	97.7	577,140	0.9	0.1	17,326,488	0.4	2.2
15 国庫支出金	16,579,845,089	21.2	16,532,265,635	21.1	15,117,939,635	20.3	91.2	91.4	-	-	-	1,414,326,000	36.0	8.6
16 県支出金	7,507,999,823	9.6	7,256,570,899	9.3	6,931,547,084	9.3	92.3	95.5	-	-	-	325,023,815	8.3	4.5
17 財産収入	117,209,000	0.1	117,590,257	0.1	117,453,338	0.2	100.2	99.9	-	-	-	136,919	0.0	0.1
18 寄付金	427,965,000	0.5	429,962,998	0.5	429,962,998	0.6	100.5	100.0	-	-	-	-	-	-
19 繰入金	6,110,479,000	7.8	6,021,247,527	7.7	6,021,247,527	8.1	98.5	100.0	-	-	-	-	-	-
20 繰越金	1,820,838,508	2.3	1,820,838,783	2.3	1,820,838,783	2.5	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
21 諸収入	3,165,329,800	4.0	3,321,514,357	4.2	3,131,587,350	4.2	98.9	94.3	19,311,491	31.7	0.6	170,627,536	4.3	5.1
22 市債	6,267,200,000	8.0	6,076,700,000	7.8	4,454,500,000	6.0	71.1	73.3	-	-	-	1,622,200,000	41.3	26.7
合 計	78,275,366,220	100.0	78,370,225,858	100.0	74,378,781,540	100.0	95.0	94.9	61,014,647	100.0	0.1	3,932,064,225	100.0	5.0

※収入済額には未還付金1,634,554円を含む。

付表4

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額		支出済額		予 算 執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B)-(C)		不用額 比 率 (D)/(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比		(C)	構成比	(D)	構成比	
1 議会費	329,392,000	0.4	311,899,443	0.4	94.7	-	-	17,492,557	1.0	5.3
2 総務費	1,504,837,856	1.9	1,412,546,159	1.9	93.9	-	-	92,291,697	5.1	6.1
3 企画財務費	5,453,704,235	7.0	5,408,734,968	7.4	99.2	-	-	44,969,267	2.5	0.8
4 こども福祉費	26,027,681,341	33.3	24,944,814,604	34.3	95.8	612,194,000	16.4	470,672,737	26.1	1.8
5 健康保険費	6,986,980,672	8.9	6,889,481,326	9.5	98.6	4,800,000	0.1	92,699,346	5.1	1.3
6 地域政策費	5,760,631,000	7.4	5,617,899,268	7.7	97.5	35,929,700	1.0	106,802,032	5.9	1.9
7 農林水産費	3,607,152,770	4.6	2,999,379,842	4.1	83.2	424,225,698	11.4	183,547,230	10.2	5.1
8 経済交流費	6,887,458,790	8.8	6,028,442,702	8.3	87.5	664,193,019	17.8	194,823,069	10.8	2.8
9 建設費	7,751,992,677	9.9	6,483,388,011	8.9	83.6	1,170,809,515	31.4	97,795,151	5.4	1.3
10 消防防災費	1,931,854,318	2.5	1,861,939,184	2.6	96.4	7,589,700	0.2	62,325,434	3.4	3.2
11 教育費	5,189,655,200	6.6	4,250,142,316	5.9	81.9	628,695,100	16.9	310,817,784	17.2	6.0
12 災害復旧費	415,937,000	0.5	109,293,732	0.2	26.3	177,145,000	4.8	129,498,268	7.2	31.1
13 公債費	6,428,088,000	8.2	6,426,885,763	8.8	100.0	-	-	1,202,237	0.1	0.0
14 予備費	361	0.0	-	-	-	-	-	361	0.0	100.0
合 計	78,275,366,220	100.0	72,744,847,318	100.0	92.9	3,725,581,732	100.0	1,804,937,170	100.0	2.3